

令和5年度 決算附属説明書

令和6年9月



目 次

令和5年度 重点施策・主要施策の取組とその成果	- 1 -
普通会計（一般会計・看護専門学校特別会計）	- 6 -
1 決算状況概要説明	- 6 -
2 歳入及び歳出	- 8 -
(1) 歳入の状況	- 8 -
(2) 歳出の状況	- 18 -
3 基金、市債及び債務負担行為	- 27 -
4 健全化判断比率及び資金不足比率	- 30 -
5 決算状況（決算カード）	- 31 -
特別会計	- 32 -
国民健康保険特別会計事業勘定	- 32 -
国民健康保険特別会計直診勘定	- 36 -
介護保険特別会計保険事業勘定	- 42 -
訪問看護ステーション特別会計	- 52 -
地方卸売市場特別会計	- 53 -
駐車場特別会計	- 55 -
後期高齢者医療特別会計	- 57 -
看護専門学校特別会計（再掲）	- 59 -

令和5年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

重点施策1 脱炭素社会に向けた環境にやさしいまちづくり

丹波市地球温暖化対策実行計画の策定	環境課
○2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、市内の温室効果ガス排出量や再生可能エネルギー導入可能性等の調査を行いました。令和6年度には、調査結果を踏まえ、市内の温室効果ガス排出量の削減を推進するための丹波市地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び第4期実行計画・事務事業編）を策定します。	

重点施策2 デジタル技術を活かした暮らしやすく魅力あるまちづくり

「書かない窓口」の実現に向けた取組	総合政策課
○行政窓口を中心に、セキュリティの高いイントラWi-Fi環境を整備するとともに、マイナポータルを通じた申請情報をオンライン処理するためのネットワーク環境を構築しました。	
デマンド（予約）型乗合タクシー運行システムの更新	ふるさと定住促進課
○デマンド（予約）型乗合タクシーの運行システムに、従来の電話予約だけでなくパソコンやスマートフォンからも24時間受付可能なWeb予約システムを導入しました。予約方法の多様化に加え、予約忘れ防止のために当日朝と車両到着5分前に利用者へ自動的に通知することで、運行情報の見える化、待つストレスの軽減につながりました。また、AIによる自動配車で最適なルートを導き出して運行しています。	
キャッシュレス決済の推進	会計課
○デジタル市役所推進の一環として、市民サービスと利便性の向上、窓口収納業務の効率化を図るため、市役所20施設の窓口において市税及び公共料金等の支払いにキャッシュレス決済サービスを導入しました。	

重点施策3 移住・定住の促進や関係人口による交流あふれるまちづくり

たんば“移充”テラスの運営	ふるさと定住促進課
○多くの方に移住してもらい、安心して住み続けてもらうために、市の移住相談窓口の相談員を1名増員した4名体制で、移住に関する常設相談をはじめ、出張相談、ポータルサイト運営、SNSによる情報発信、住まいるバンクの運営、移住イベントの開催等により、丹波市への移住・定住を推進しました。令和5年度では、窓口を通じて、70世帯140人が移住されました。	
関西学院大学へのフィールドワーク支援	ふるさと定住促進課
○まちづくりへの学生参加や関係人口の増加をめざすとともに、地域課題の解決を図るため、地域づくりや教育等に関する連携協定を関西学院大学建築学部と締結し、市内で実施される同大学のフィールドワーク型演習を支援しました。例年の柏原まち歩きや、三田キャンパス内での講義や文献・事例調査のほか、令和5年度初の試みとして、柏原中学校及び柏原高等学校の生徒とのまちづくりに関する意見交換や、丹波市青垣町佐治地区のまちづくりの視察等の演習活動を実施し、新たな視点からのまちづくりの機能やしなげづくりに取り組みました。	
観光振興に向けた周遊促進	観光課
○丹波市観光協会補助金事業により、山南地域と青垣地域のそれぞれを巡るモニターツアーを実施しました。コンテンツを体験することで丹波市の魅力を感じていただきました。モニターツアー終了後にはWebでコンテンツのPRを行い、誘客及び周遊を促進しました。モニターツアー参加者は79名（山南地域39名、青垣地域40名）で、Web閲覧件数は2,188件でした。	
丹波竜の里公園周辺の整備	恐竜課
○都市・自然環境を活かした公園整備方針に基づき、丹波竜の里公園周辺の整備を行うことで利用促進を図り、丹波竜の里公園及び丹波竜化石発見現場周辺一体の機能強化を図るため、旧上久下村営上滝発電所記念館周辺の測量業務を完了し、周辺整備に伴う各工事の計画を行いました。	
若者定住促進家賃補助金	ふるさと定住促進課
○丹波市への移住定住を促進するため、市外から過疎地域にある特定公共賃貸住宅へ入居する40歳未満の若者世帯等に家賃の一部補助をはじめました。交付実績はありません。	
若者定住マイホーム取得補助金	ふるさと定住促進課
○丹波市への移住定住を促進するため、市外から移住を目的に、新たに住宅（新築、建替え、建売）を市内に建築・購入する40歳未満の若者世帯等に建築・購入費用の一部を補助しました。交付実績は3世帯（13人）、90万円でした。	
若者引越支援補助金	ふるさと定住促進課
○丹波市への移住定住を促進するため、市外から転入する40歳未満の若者世帯等に引越しにかかった費用の一部を補助しました。交付実績は18世帯（52人）、136万3千円でした。	

重点施策4 出産しやすい、子育てしやすい環境のまちづくり

高校生までの医療費無料化	市民課
○子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを安心して生み育てられるまちを実現するため、令和5年7月から医療費助成の対象者を拡充し、高校3年生まで医療費を無料化しました。対象者の拡充により新たに2,355人（所得制限撤廃765人、対象年齢延長1,590人）が対象となりました。	
ひとり親家庭の医療費助成の特例期限延長	市民課
○ひとり親家庭に対する医療費の助成事業について、市が行っている所得制限緩和措置の特例期限（令和5年6月30日）を延長したことにより、医療費助成の対象者404人中、248人（61.4%）が引き続き対象となりました。	
安心して妊娠・出産・子育てができる支援の充実	健康課
○安心して妊娠・出産・子育てができる支援の充実を図るため、産前産後サポート事業を拡充し、新規にパパママ教室、マタニティサロン、ベビーサロンを実施しました。参加実績は183人でした。	
○健全な親子関係の形成支援としてペアレントトレーニング事業を行い、延べ115人の参加がありました。	
○経済的支援として、妊婦健康診査費助成額を9万6千円に増額しました。	
出産準備・子育て応援給付金	健康課
○国の令和4年度第2次補正予算において開始された出産・子育て応援交付金による事業で、経済的支援と相談事業を一体的に実施しました。伴走型支援として、母子健康手帳交付時・赤ちゃん訪問時に面談、妊娠8か月頃にアンケートとその結果による面談を行いました。経済的支援としての給付実績は710人、3,550万円でした。	

令和5年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

丹波市こども計画（仮称）の策定	子育て支援課
○令和7年度を初年度とする丹波市こども計画（仮称）を策定するため、審議会を開催し就学児や未就学児の保護者及び16歳から39歳のこども・若者へアンケートを実施するとともに、支援団体や支援者に対してアンケートと実地ヒアリングを実施しました。	
スポーツアいちじま児童公園の整備	文化・スポーツ課
○都市・自然環境を活かした公園整備方針に基づき、子どもの遊ぶ姿を見守りながら滞在・飲食できるスペースを整備するためベンチ2脚を設置するとともに、公園の一部を臨時駐車場としても使用できるように、公園出入口1か所の改修を行いました。	
青垣児童公園の整備	営繕課
○青垣地域の生活関連サービス拠点にある青垣住民センター別館跡地と既存の青垣児童公園を活用し、子育て支援や地域住民の憩いと健康づくり、交通利便を活かした広域交流の場となる公園整備を行っており、整備工事の一部を令和6年度へ繰り越しました。	
山南中央公園の移転整備	営繕課
○旧和田中学校敷地と菓草葉樹公園を一体的に活用し、運動・健康・休養・体験及び子育て支援の機能を備えた総合運動公園の整備工事に着手しました。2か年事業として令和6年度の完成に向け工事を進め、令和8年度の全面供用開始を予定しています。	

主要施策1 企業に元気をもたらす取組

仕事と家庭の両立支援休暇取得奨励金	商工振興課
○市内企業に対し、雇用する従業員の妊婦健診と子の看護休暇の取得を支援することで、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現につながりました（6件、60万円）。	
就職支援ポータルサイトの構築	商工振興課
○新規学卒者等の地元就職や丹波市で就職する移住者等の増加を図り、企業の安定的な人材確保に資するため、令和6年4月から就職支援ポータルサイト「キャリアたん」を公開しました。サイト内では、110社の企業情報を掲載するとともに、先輩社員や経営者インタビュー、就職に関する各種情報等を配信しています。	
起業者を育成する実践型の支援	商工振興課
○起業志望者に対し、実践の場の提供を行い、12者の出店者のうち2者が新たに起業しました。また、Bizステーションたんば、たんば**移充*テラスと連携し、起業家ネットワーク「イ-Wa!」を立ち上げ（52名参加）、セミナーや交流会を通じ、起業者の育成に取り組みました。	
設備投資支援事業補助金	商工振興課
○市内の中小企業者の合理化設備の導入、店舗等の新築・改装、福利厚生施設の整備、DX化に向けてのシステム導入に対し、市内循環型（65件）、事業承継型（4件）を設け、一般型（42件）より補助率を增高することで、市内経済の循環につながりました。	
新規起業家に対する支援の充実	商工振興課
○新規起業家の中でも過疎地域（青垣・山南地域）での店舗等の賃借料（1件）、PR活動に要する費用（1件）の補助率を增高することで起業の促進及び事業継続を推進しました。	

主要施策2 ふるさとへの愛着を育む取組

高校魅力化支援事業交付金	教育総務課
○県立氷上西高等学校魅力化推進協議会を立ち上げ、氷上西高等学校でのeスポーツ部設立を支援しました。eスポーツ部の生徒自らが、地域交流事業を企画し実践することで、生徒の主体性をはぐむとともに、地域の人々とふれあう中で生徒一人ひとりの学びにつながりました。	
小・中学生、高校生全国大会出場奨励金	教育総務課
○小・中学生、高校生全国大会出場奨励金の支給対象を市内の学校に在籍する小・中学生及び高校生に加えて、丹波市に住民票のある小・中学生及び高校生並びに市立小学校または中学校を卒業した中学生及び高校生まで拡大したことで、生徒たちのスポーツ、文化活動の振興をより一層推進できました。	
第3次丹波市教育振興基本計画の策定	教育総務課
○教育振興基本計画審議会の公募委員の募集、委員委嘱及び当審議会への諮問を行いました。 ○令和5年度を計画策定のための検証・調査期間とし、既存の場を活用したヒアリング調査を実施するとともに、小・中学生、高校生を含む市民を対象に、教育に関するアンケートを実施しました。	
外国籍児童生徒などの授業支援及び通訳・翻訳	教育総務課
○市立学校に在籍する外国籍児童生徒、日本語指導が必要な日本国籍児童生徒及びその保護者に対し、児童の日本語学習機会に応じ、授業における語学支援を行い、外国籍児童等の保護者に対し、懇談会の通訳や学校からのお知らせ等の翻訳を行うことで円滑な学校教育の推進を図りました。	
市島地域市立小学校の整備	教育総務課
○竹田小学校、前山小学校の令和6年4月の統合に向けて、通学支援に必要なスクールバスを購入しました。運行時間や運行経路等を調整し、運行管理業務を発注することで、前山地区の通学環境を整備しました。 ○令和6年4月開校の竹山小学校の校章、校歌を決定しました。 ○令和8年4月に統合する吉見・三輪統合小学校の校名の決定、校歌歌詞・校章デザインの公募を行いました。また、美和地区を対象にした通学支援の決定を行いました。統合後の校舎を増築及び改修するための設計業務に着手しました。	
スクール・サポート・スタッフの全校配置	学校教育課
○市内全小・中学校にスクールサポートスタッフを配置し、授業で使用する教材準備、アンケート集計、小テストの採点、保護者配布物の印刷・仕分け等を担っていただくことで、教職員の負担軽減を図ることができました（配置人数各校1名、計27人）。	
特別支援保育実践コーディネーターによる巡回支援	学校教育課
○特別支援保育実践コーディネーターが特別な支援を要する園児の生活や遊びの様子を参観し、支援の工夫や周囲との関係づくりについて助言を行うことで特別支援保育を充実させることができました（訪問園13園、訪問回数32回、対象児童延べ130人）。	

令和5年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

丹波市オリジナル学習教材「TMK」の作成	社会教育・文化財課
<p>○有志の市内高校生やボードゲーム愛好家等で構成する作成検討会のメンバーが中心になり、自治会関係者や市民に市内の隠れた名所やおいしい食べ物、おもしろい人等に関する情報提供を呼びかけたり、イラストやパーツの作成に協力いただいたりする等により、多くの市民の皆様と丹波市オリジナル学習教材を創り上げました。ボードゲームを通じて中学生が地域資源や地域課題に気づき、地域の将来を自分事として捉えるとともに、コミュニケーション（伝え合う）、リフレーミング（視点を変える）、シェアリング（共有する）の能力を高められるよう工夫しました。ボードゲームの名称は、丹波の（T）、魅力や（M）、課題（K）への気づきを意識し、「TMK」にしました。</p>	

主要施策3 安心して暮らせる福祉の充実に向けた取組

高校生によるヤングケアラー啓発作品の制作	社会福祉課
<p>○ヤングケアラーの認知度向上を目的として、県立柏原高等学校の生徒に相談カードとポスター、県立氷上高等学校の生徒にポスターの制作を依頼し、完成したポスターは、市内各自治会・公共施設等に掲示し、相談カードは、市内の小学5年生から高校3年生に配布しました。</p> <p>○本人や周りの人が早期にヤングケアラーに気づき、相談窓口や支援へつながるため、市内各小・中・高等学校等にもポスターを掲示し、市全体でヤングケアラーの認知度をあげる取組を行いました。</p>	
柏原福祉センターの大規模改修工事	社会福祉課
<p>○地域福祉活動の拠点施設及び災害時における福祉避難所として、将来にわたり維持管理していく施設に位置付けている柏原福祉センター「木の根センター」の大規模改修工事実施設計業務を行いました。</p>	
医療機器の充実	国保診療所
<p>○携帯型の超音波画像診断装置やイボ等の除去治療に使用するCO2レーザー手術装置を導入したことで、迅速で的確な診断・治療を行うことが可能となり、患者の負担を軽減しながら、より高度な医療を安定的に提供することができるようになりました。</p> <p>○滅菌機やベッドサイドモニター等の高額医療機器を更新しました。</p>	
高齢者の外出支援	介護保険課
<p>○これまでのバス券とデマンド（予約）型乗合タクシー券の交付から、さらに利便性を向上させる取組として、令和5年度から、バス・デマンド（予約）型乗合タクシー・タクシー共通券に変更したことで、交付人数及び利用実績ともに増え、自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出機会と社会参加の拡大に寄与することができました。</p>	
第4期丹波市障がい者基本計画などの策定	障がい福祉課
<p>○共生社会の実現を総合視点とし、障がいの理解促進、ライフステージに応じた切れ目のない支援、自分らしく生きるための支援の3つの支援を軸とした取組を一つずつ着実に進めるため、令和6年度から令和11年度までの6年間を計画期間とした丹波市障がい者基本計画、丹波市障がい福祉計画及び丹波市障がい児福祉計画を一体的に策定しました。「誰一人取り残さない」というSDGsの原則を大切にしながら、計画の理念を「だれもが主体的に暮らし、共に育ち支えあうまちづくり」としています。</p>	

主要施策4 生活基盤の整備と防災力強化に向けた取組

加古川線の利用促進	ふるさと定住促進課
<p>○JR加古川線の維持・存続のために、JR加古川線（西脇市－谷川間）維持・利用促進ワーキングチーム会議に参画し、関係機関と利用促進を協議、実施しています。兵庫県や西脇市と連携し、令和5年度からJRローカル線駅周辺活性化モデル化事業補助金（採択事業1件）、JR加古川線通学定期券購入補助金（交付件数1件）を新たに設け、西脇市との共催でJR加古川線フォトコンテスト（応募総数112点）を実施する等の利用促進に取り組みました。</p>	
消防団車両の購入	くらしの安全課
<p>○平成29年の改正道路交通法の施行により、今後、自動車運転免許を取得する人が、従来のCD-1型消防ポンプ自動車を運転するには準中型免許を取得する必要がある中、普通免許で運転可能な3.5t未満の消防ポンプ自動車を初めて1台導入しました。</p> <p>○小型動力ポンプ普通積載車等購入については、シャーシのマイナーチェンジにより車両の納入に一定の時間を要し、単年度での完了が見込めないため、令和5年度の当初予算を減額し、債務負担行為に変更し、令和6年度の納入としました。</p>	
住みいるバンク登録促進奨励金	都市住宅課
<p>○自治会から空き家所有者へのはたらきかけにより、住みいるバンクへの登録が1件あり、登録促進が図られました。登録された空き家は移住希望者との売買契約が成立し、空き家の利活用にもつながりました（奨励金1件3万円）。</p>	
除雪車・小型除雪機の購入	道路整備課
<p>○市内で唯一の豪雪地帯である青垣地域の安全な通行を確保するため、除雪車、小型除雪機を購入し、きめ細かな除雪体制を整備しました。</p> <p>○ハンドガイド式小型除雪機を4台購入し、青垣地域4自治協議会に各1台貸与し、地域の実情に応じて活用されました。</p> <p>○除雪車は製作期間が1年以上必要のため、令和5年度に購入契約を締結しました。納品及び稼働は令和6年度になります。</p>	
国庫交付金等道路整備事業	道路整備課
<p>○丹波市道路整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金及び公共事業等債を活用した道路整備等を実施し、市内主要施設へのアクセス及び市民生活の利便性の向上を図りました。特10号線（物件補償、土地購入、修正設計業務）、春日栗柄線（土地購入）、春日栗柄線改良に伴う藤林橋架替工事（県事業への負担金）、特19号線（道路改良工事、物件補償、登記業務、橋梁工事積算業務、橋梁詳細修正設計業務）、東304号線（道路予備修正設計業務）、佐治小和田線（交差点詳細設計業務）、通学路安全対策工事（カラー舗装等）</p> <p>○春日栗柄線道路改良工事、特19号線道路改良工事の一部を令和6年度へ繰り越しました。</p>	
市単独道路整備事業	道路整備課
<p>○各自治会からの要望等により、幅員拡幅等の道路整備を実施し、道路利用者の利便性の向上と生活基盤の充実を図りました。東117号線（道路詳細設計業務、路線測量業務）、谷川農免線（登記業務）、平井本線（物件補償、道路改良工事）、田井縄環状線（道路改良工事）、特37号線（物件補償、道路改良工事）</p> <p>○谷川農免線の用地測量業務、土地購入、物件補償を令和6年度へ繰り越しました。</p>	
辺地対策道路整備事業	道路整備課
<p>○辺地総合整備計画に基づき、山南町上滝地内の青田阿草線の道路改良工事を実施し、辺地地域外との生活水準の格差是正を図りました。青田阿草線（橋梁工事積算業務、材料単価特別調査業務、道路改良工事）</p>	

令和5年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

河川維持事業	河川整備課
<p>○堀川谷川・久原川・後地川・栗住野谷川・坊ヶ谷谷川・朝飯谷川・鴨内谷川・高谷川の土砂撤去工事、堀壁川・惣持川・福田谷川・戸平川・新谷川・荒谷川の河川修繕工事、緊急小規模等河川維持作業総価契約による緊急修繕工事を実施しました。</p> <p>○笹路南川河川修繕工事を令和6年度へ繰り越しました。</p>	
河川改良事業	河川整備課
<p>○水上川（その6）・応地川（その1）、応地川（その2）・西大谷川（その1）の河川改良工事、水上川関連の農地復旧工事・舗装復旧工事を実施しました。</p> <p>○浸水対策をより効率的・効果的に進めていくための基本方針とその対策方針をまとめた雨水管理総合計画を策定しました。</p> <p>○殿谷谷川の河川改良工事、福田谷川用地測量等の業務委託を令和6年度へ繰り越しました。</p>	

主要施策5 自治会・地域それぞれが元気になる取組

性的マイノリティの人権と性の多様性についての理解促進	人権啓発センター
<p>○令和5年4月に丹波市パートナーシップ宣誓制度を導入するとともに、専門電話相談窓口の設置や公文書における性別欄の見直し等の性的マイノリティに寄り添った支援に取り組みました。</p> <p>○講演会やパネル展の開催、出前講座を行う等の教育・啓発に取り組み、性的マイノリティへの社会的理解が広がり、多様性を認め合い、市民一人ひとりの人権と個性が尊重されることにつながりました。</p>	
地域おこし協力隊による地域づくり支援	市民活動課
<p>○将来を見据えた持続可能な住民自治を実現するため、組織の再編、事業の見直し等に取り組む自治協議会に対し、地域伴走支援者として地域おこし協力隊を招き入れ、隊員が有する新たな発想や視点で地域と協働することで様々な課題に取り組み、地域住民が主体的に行う地域づくり活動を支援しました。</p>	
地域再生アドバイザーの派遣	市民活動課
<p>○集落機能の見直しや自立に向けた地域づくりを進めようとする自治会に対し、専門的な知識や経験を有する地域再生アドバイザーを派遣することにより、必要な指導・助言等の支援を行いました（派遣自治会6自治会、派遣回数13回）。</p>	
文化ホールの運営委託	文化・スポーツ課
<p>○市立文化ホール（ライブピアいちじま大ホール、春日文化ホール）について、市民参画型のホール運営並びに市ならではの市民ニーズに沿った効果的かつ安定的なホール運営をすることを目的に、令和6年1月からホールオペレーターを中心に設立された民間団体に運営を委託しました。令和5年度は貸館等の一部業務を開始し、令和6年度から自主事業やホールオペレーターの養成も含めた業務の全面委託を行います。</p>	
女子野球タウンに関する取組	文化・スポーツ課
<p>○一般社団法人全日本女子野球連盟より令和4年7月に「女子野球タウン」に認定され、次のような様々な事業展開を通じて、更に女子高校野球を盛り上げていくとともに、地域の発展を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツピアいちじまスコアボード点灯式と合わせ、侍ジャパン女子日本代表選手による野球教室とリニューール記念試合を開催 ・第27回全国高等学校女子硬式野球選手権大会を開催 ・道の駅「丹波おばあちゃんの里」内、丹波市観光情報センター「丹波ええとこナビ」での第27回全国高等学校女子硬式野球選手権大会等のPRブースを設置 ・大会来場者（大会冊子購入者に商品券を配布）を、丹波市観光情報センターへ誘客し、道の駅内での購買や、市内観光地への周遊を促進 ・履正社高等学校女子野球部監督の橋田恵さんによる「今できることを全力で～女子野球選手・指導者・人として～」をテーマに男女共同参画講演会を開催 	
第2次丹波市スポーツ推進計画の策定	文化・スポーツ課
<p>○平成27年12月に策定した丹波市スポーツ推進計画が令和6年度末で期間満了となるため、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする第2次丹波市スポーツ推進計画を策定するため、審議会を開催し現状調査及び市民アンケート調査を実施しました。令和6年度においても、引き続き審議会を開催し、検証結果等をもとに、新たなスポーツ推進の方向性を示す第2次丹波市スポーツ推進計画を策定します。</p>	

主要施策6 地産地消の推進や森林環境整備に向けた取組

道の駅あおがき再整備計画の策定	農林振興課
<p>○道の駅あおがきは、平成9年のオープンから27年が経過し、様々な課題が顕在化している中、これらの課題解決をはじめ、農を主軸とした施設改修により、市内の農産物の生産・販売・消費の機能強化を図るための再整備に向けた基本計画を策定しました。</p>	
オーガニックビレッジ宣言	農林振興課
<p>○有機農業の生産から消費まで一貫した推進を図り、持続可能な農業を実現するため、オーガニックビレッジ宣言を行い、生産面では栽培技術講習会の実施、流通・消費面では、現地検討会の開催や、学校給食への有機米の導入、有機農業フォーラムの開催等を実施し、有機農業に対する栽培技術の向上及び普及啓発に取り組みました。</p>	
但馬牛の安全性確保に向けた支援	農林振興課
<p>○市内で生産される出荷前の子牛を対象に本リンパ腫の検査を行うことで、市内の但馬牛の安全性、信頼性を確保し、家畜市場における丹波市産但馬牛のブランド力の向上を図り、セリ市においても取引価格が維持できました。</p>	
J-クレジットプロジェクト計画の策定	農林振興課
<p>○森林が有する二酸化炭素吸収機能をクレジット化して取引を行うJ-クレジット制度の活用に向け、市有林を中心とした森林における整備計画の策定と整備により増加する二酸化炭素吸収量を試算したJ-クレジットプロジェクト計画書を策定し、プロジェクト登録を受け、クレジット発行に向けた取組を進めました。</p>	

令和5年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

主要施策7 公共施設の適正化に向けた取組

丹波電化工工場の拡充に伴う山南庁舎並びに山南住民センター（やまなみホール含む）機械設備などの改修 山南支所・市民活動課

- 丹波電化工工場の拡充に伴い、経年劣化により不具合の生じている空調設備等の改修を行うため、山南支所庁舎改修工事実施設計業務を行いました。
- 丹波市公共施設保全計画に基づき、築28年が経過する山南住民センター及びやまなみホールの機械設備等の改修を行うため、山南住民センター等大規模改修実施設計業務を行い、適正工期の確保により、年度内完了が見込めないために令和6年度へ繰り越しました。

市島複合施設の整備

資産活用課・営繕課

- 支所機能と体育館機能をもつ複合施設を整備するため、基本設計業務を行いました。
- 基本設計をもとに、市島複合施設の実実施設計業務を行い、令和6年度へ繰り越しました。
- 支所機能と体育館機能をもつ複合施設を整備するため、老朽化が進む市島支所及び市島農村環境改善センターの解体工事を行っており、解体工事の一部を令和6年度へ繰り越しました。

小・中学校施設の整備

教育総務課

- 北小学校北校舎長寿命化改良工事が完了しました。
- 学校施設の老朽化対策を図るため、久下小学校南校舎長寿命化改良工事実施設計業務、小川小学校南校舎長寿命化改良工事実施設計業務を行いました。
- 令和6年度に施工する小学校トイレ洋式化工事実施設計業務と中学校トイレ洋式化工事実施設計業務が完了しました。
- 崇広小学校南側斜面对策工事を令和6年度へ繰り越しました。

植野記念美術館の改修工事

社会教育・文化財課

- 植野記念美術館の施設の老朽化が進んでいたため、エレベーター改修、高圧受電設備更新、外壁修復工事等を行い、安心・安全に芸術を鑑賞できる環境を整えました。

柏原斎場火葬炉設備などの改修工事

環境課

- 斎場施設の統廃合に伴い柏原斎場を継続して使用するため、柏原斎場火葬炉設備等の改修工事業者の選定と契約を行いました。

主要施策8 情報発信力の強化に向けた取組

市公式ホームページのリニューアル

総合政策課

- 市の魅力が伝わりやすく使いやすいホームページをめざして、検索機能の強化、ページデザインの見直し、SNS連携機能、災害情報を的確にいち早く掲載する機能を搭載する等のリニューアルを行い、情報発信力を強化しました。

普通会計（一般会計・看護専門学校特別会計）

1 決算状況概要説明

令和5年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む状況のもと、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される見通しの中で編成しました。

予算編成にあたっては、第3次行政改革アクションプラン【後期】に基づき、丹波市本来の財政構造への転換、予算規模の縮減に向け、具体的な取組を反映させたものとなりました。

そのうえで、市勢及び財政の状況を認識し、前例踏襲主義を排除し、全ての事務事業の再点検及び再設計を行うとともに物価上昇による家計や企業への影響を見据えた社会の変化を的確に捉え、市民の命と生活を守り、市民に寄り添った行政サービスの展開と、持続可能な地域社会の形成に向けて、行政・産業・交通・教育等の様々な分野でのデジタル化を促進し、市民が暮らしやすいまちづくりに取り組む必要がありました。

[以下の説明は、千円単位とし、()内は前年度対比を示しています。]

一般会計の決算状況では、歳入総額369億1,276万1千円、歳出総額350億9,902万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,341万2千円を差し引いた実質収支は、15億9,032万8千円の黒字となっています。

特別会計の決算状況では、水道事業会計と下水道事業会計を除く8会計で歳入総額162億189万5千円、歳出総額156億2,464万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6万円を差し引いた実質収支は、5億7,719万円の黒字となっています。

令和5年度の決算状況については、普通会計 ※1 を対象とした地方財政状況調査(決算統計)の数値を基準に前年数値との比較で説明します。

普通会計の歳入総額は369億4,275万3千円(9.6%減)、歳出総額は351億1,765万1千円(10.5%減)で、形式収支が18億2,510万2千円、翌年度に繰り越すべき財源2億2,341万2千円を差し引いた実質収支は、16億169万円の黒字となっています。

また、今年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、9,817万2千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金積立金3,841万7千円と繰上償還金10億5,994万円の黒字要因を加え、財政調整基金取崩額3億4,035万円の赤字要因を差し引いた実質単年度収支(単年度の決算の実態を表す収支)は、8億5,617万9千円の黒字となっています。

※1 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等)以外の会計を合わせて1つの会計としてまとめたものです。丹波市では、一般会計と看護専門学校特別会計を合わせたものが普通会計となります。

令和5年度丹波市普通会計決算一覧

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)
36,942,753	35,117,651	1,825,102	223,412	1,601,690

単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)
98,172	38,417	1,059,940	340,350	856,179

経常収支比率は、普通交付税等の増加により1.4ポイント改善しています。

実質公債費比率は、元利償還金や準元利償還金（公営企業会計への繰出金のうち公営企業債償還に充てたもの）の減少により単年度では0.5ポイント改善しましたが、3か年平均では0.3ポイント悪化しています。

財政調整基金残高は、当初予算及び補正予算において、財源調整のための予算を計上し、令和4年度決算剰余金処分や特定財源への振替等による増加要因はありますが、基金残高の適正規模を維持しながら事業の財源のための繰り入れにより減少しています。

市債残高は、新規発行額よりも償還額の方が多いため減少しています。

今後も経常収支比率や実質公債費比率等の指標の動向には注意するとともに、特別会計や公営企業会計を含めた市債発行額の抑制や繰上償還等の財政健全化に向けた更なる取組が必要となっています。

令和5年度丹波市普通会計指標一覧

(単位：千円、%)

指 標	令和4年度	令和5年度	前年度対比 (R5-R4)
経常収支比率 ※1	92.3	90.9	△1.4
実質公債費比率 (3か年平均) ※2	6.5	6.8	0.3
財政力指数 (3か年平均) ※3	0.433	0.434	0.001
財政調整基金残高	5,182,262	4,880,329	△301,933
市債残高	31,669,596	27,908,513	△3,761,083

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充てられた、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の割合（財政構造の弾力性を判断するための指標）

※2 元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（地方債等の返還額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。18%以上の団体は比率に応じ、地方債の起債に制限あり）

※3 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となり、地方公共団体の財政力を示す指数。

2 歳入及び歳出

(1) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりです。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度 決算額	自主財源	依存財源	経常収入		決算額 構成比	令和4年度 決算額	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
					うち経常一 般財源収入				
地方税	8,164,566	8,164,566		8,164,566	8,164,566	22.1	8,193,636	△ 29,070	△ 0.4
地方譲与税	447,337		447,337	447,337	447,337	1.2	444,488	2,849	0.6
利子割交付金	3,791		3,791	3,791	3,791	0.0	4,112	△ 321	△ 7.8
配当割交付金	69,432		69,432	69,432	69,432	0.2	60,749	8,683	14.3
株式等譲渡所得割交付金	74,051		74,051	74,051	74,051	0.2	43,240	30,811	71.3
法人事業税交付金	142,542		142,542	142,542	142,542	0.4	139,013	3,529	2.5
地方消費税交付金	1,467,206		1,467,206	1,467,206	1,467,206	4.0	1,490,929	△ 23,723	△ 1.6
ゴルフ場利用税交付金	19,404		19,404	19,404	19,404	0.0	27,878	△ 8,474	△ 30.4
自動車取得税交付金	3,798		3,798	3,798	3,798	0.0	1,036	2,762	266.6
環境性能割交付金	69,136		69,136	69,136	69,136	0.2	66,458	2,678	4.0
地方特例交付金	61,773		61,773	61,773	61,773	0.2	58,128	3,645	6.3
地方交付税	12,030,914		12,030,914	10,435,648	10,435,648	32.6	11,895,759	135,155	1.1
交通安全対策特別交付金	6,897		6,897	6,897	6,897	0.0	7,732	△ 835	△ 10.8
分担金及び負担金	35,986	35,986		11,814	-	0.1	29,956	6,030	20.1
使用料	274,261	274,261		274,180	64,396	0.7	275,104	△ 843	△ 0.3
手数料	320,041	320,041		320,035	1,787	0.9	311,171	8,870	2.9
国庫支出金	4,729,853		4,729,853	2,954,415		12.8	5,856,875	△ 1,127,022	△ 19.2
県支出金	2,469,529		2,469,529	1,878,401		6.7	3,188,443	△ 718,914	△ 22.5
財産収入	70,403	70,403		35,307	4,033	0.2	80,639	△ 10,236	△ 12.7
寄附金	407,446	407,446				1.1	295,581	111,865	37.8
繰入金	1,851,363	1,851,363				5.0	1,752,211	99,152	5.7
繰越金	1,659,613	1,659,613				4.5	2,166,266	△ 506,653	△ 23.4
諸収入	1,031,111	1,031,111		454,571	1,293	2.8	991,211	39,900	4.0
市債	1,532,300		1,532,300			4.1	3,499,400	△ 1,967,100	△ 56.2
歳入合計	36,942,753	13,814,790	23,127,963	26,894,304	21,037,090	100.0	40,880,015	△ 3,937,262	△ 9.6
構成比		37.4	62.6						

普通会計の歳入決算額は、369億4,275万3千円(9.6%減)であり、このうち自主財源は、138億1,479万円(2.0%減)、依存財源は、231億2,796万3千円(13.7%減)となっています。なお、自主財源比率は、前年度対比2.9ポイント増となっています。

経常一般財源は、210億3,709万円(0.6%増)で、主な増額の要因として地方交付税のうち普通交付税1億3,248万8千円の増(1.3%増)等があげられます。

〔地方税〕

個人市民税は、譲渡所得の減少等により、26億7,193万5千円(1.5%減)となっています。

法人市民税は、製造業を中心に企業の業績が伸びた結果、5億8,668万6千円(2.5%増)となっています。

固定資産税は、令和5年度が土地及び家屋の評価額の据置きの年度(第3年度)であり、土地ではほぼ横ばい、家屋では令和4年中の新增築家屋による増加、償却資産では大規模償却資産の減価償却の影響による減少が見られましたが、固定資産税全体(交付金含む)ではほぼ横ばいの42億2,660万5千円(0.1%増)となっています。

軽自動車税は、課税台数がわずかに減少しているものの、標準税率引き上げ後の新税率適用車両の登録台数の増加により、2億8,796万4千円(1.0%増)となっています。

市たばこ税は、近年の健康志向の影響で売渡本数が年々減少しており、3億9,123万9千円(2.0%減)となっています。

なお、市税全体としては81億6,456万6千円となり、2,907万円(0.4%減)の減額となっています。

(単位:千円、%)

税目	決 算 額					増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
市 民 税	3,251,443	3,215,621	3,166,509	3,285,020	3,258,621	△26,399	△0.8
個人分	2,681,389	2,688,784	2,623,530	2,712,912	2,671,935	△40,977	△1.5
納税義務者数 (課税状況調)	(31,943人)	(31,843人)	(31,646人)	(31,614人)	(31,568人)		
法人分	570,054	526,837	542,979	572,108	586,686	14,578	2.5
固 定 資 産 税	4,118,233	4,151,588	4,058,584	4,223,933	4,226,605	2,672	0.1
固定資産税	4,110,127	4,140,357	4,047,355	4,209,869	4,212,646	2,777	0.1
交付金	8,106	11,231	11,229	14,064	13,959	△105	△0.7
軽自動車税	253,781	268,901	274,524	285,197	287,964	2,767	1.0
市たばこ税	365,656	360,878	382,239	399,337	391,239	△8,098	△2.0
入湯税	127	96	155	149	137	△12	△8.1
合 計	7,989,240	7,997,084	7,882,011	8,193,636	8,164,566	△29,070	△0.4

〔地方譲与税・交付金〕

地方譲与税は、国税として徴収された特定の税目の収入の全額又は一部が、一定の基準に基づいて市町村に譲与されるものです。決算額は、4億4,733万7千円（0.6%増）となっており、内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

譲与税名	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) / R4
自動車重量譲与税	261,097	263,705	2,608	1.0
森林環境譲与税	96,160	96,160	0	増減なし
地方揮発油譲与税	87,231	87,472	241	0.3
合計	444,488	447,337	2,849	0.6

税交付金は、都道府県が徴収した税の一部が市町村に対し交付されるものです。全体の決算額は、19億1,113万3千円（1.0%増）となっています。主な増額の要因として株式等譲渡所得割交付金3,081万1千円の増（71.3%増）があげられます。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源に国から交付されるものです。決算額は、689万7千円（10.8%減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は、120億3,091万4千円（1.1%増）で、そのうち普通交付税は104億3,564万8千円（1.3%増）、特別交付税は15億9,526万6千円（0.2%増）となりました。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、社会福祉費や高齢者保健福祉費等の増により増額となっています。基準財政収入額 ※1 については、配当割交付金や地方消費税交付金等の増により増額となっています。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額に基づき交付されることとなっており、基準財政収入額より基準財政需要額の増加額の方が大きかったため、交付額は増額となっています。（参考：基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額）

臨時財政対策債の振替発行可能額は、1億2,998万4千円（52.6%減）となっています。臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、普通交付税の振替措置として平成13年度から発行しているもので、元利償還金については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。振替額の増減の要因は、国の地方債計画によるものです。

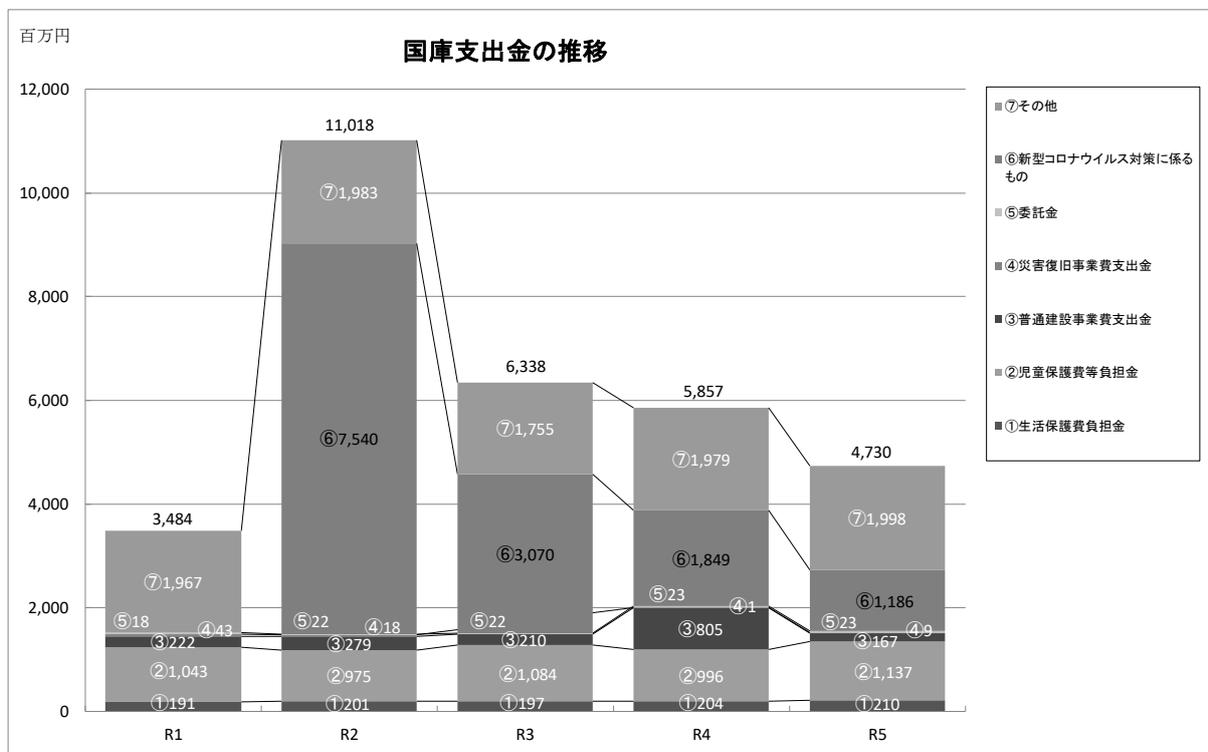
特別交付税は、266万7千円の増額であり、遠距離通学に係る措置額の増額によるものが主な要因となっています。

※1 基準財政収入額を算出するための各項目の算定方法は、交付税のルール（前年度実績・県見込額等）により算定されるため決算額とは異なります。

〔国庫支出金〕

国庫支出金は、47億2,985万3千円（19.2%減）となっています。

主な内訳としては、生活保護費負担金が2億966万7千円（3.0%増）、児童保護費等負担金が11億3,670万3千円（14.1%増）、普通建設事業費支出金が1億6,739万4千円（79.2%減）、災害復旧事業費支出金が854万3千円（709.8%増）、新型コロナウイルス対策に係るものが11億8,619万8千円（35.8%減）となっています。



決算額のうち主な増減要因は、次のとおりです。

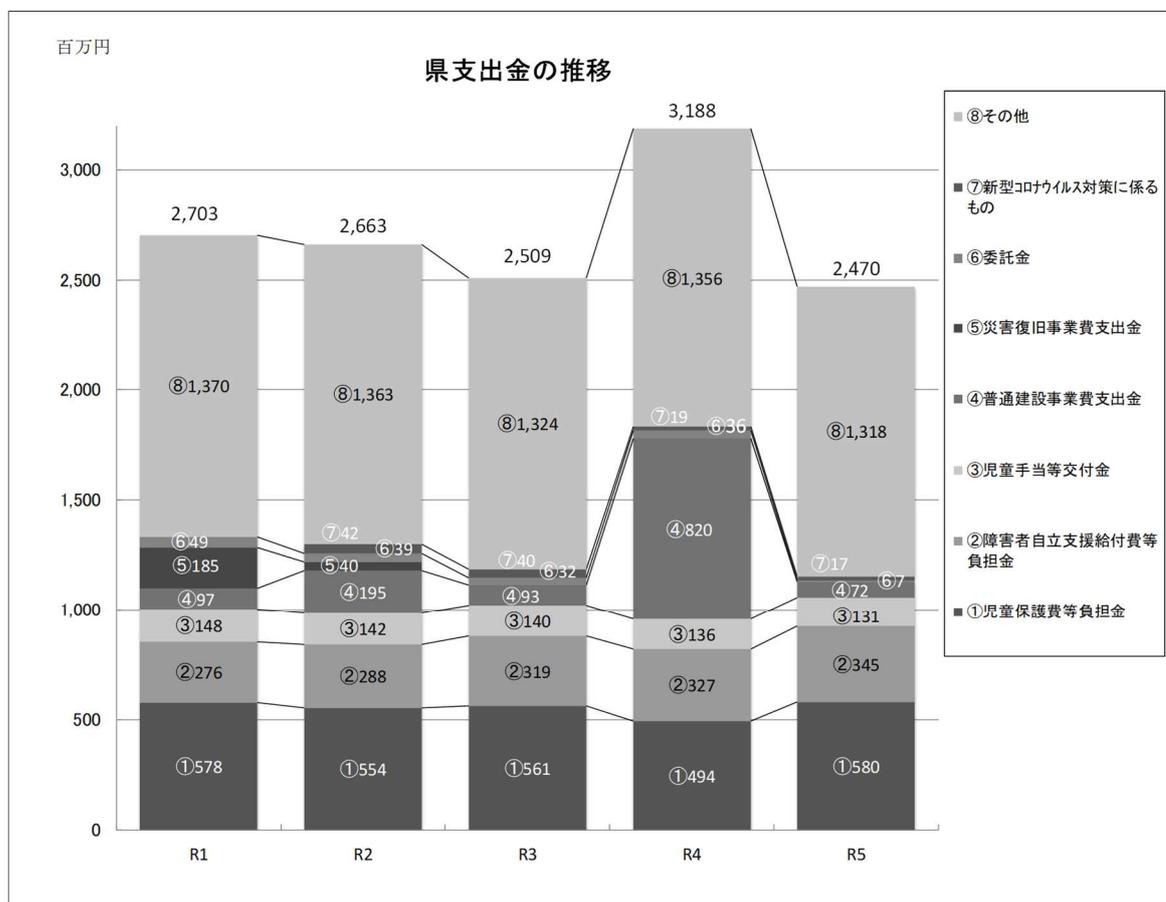
(単位:千円、%)

名 称	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) / R4
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	785,765	7,406	△778,359	△99.1
公立学校施設整備費国庫負担金	637,859	0	△637,859	皆減
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金	293,416	0	△293,416	皆減
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金	197,387	0	△197,387	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種負担金	227,981	76,265	△151,716	△66.5

〔県支出金〕

県支出金は、24億6,952万9千円（22.5%減）となっています。

主な内訳としては、児童保護費等負担金が5億7,989万6千円（17.5%増）、障害者自立支援給付費等負担金が3億4,462万1千円（5.2%増）、児童手当等交付金が1億3,073万1千円（3.8%減）、普通建設事業費支出金が7,198万6千円（91.2%減）となっています。



決算額のうち主な増減要因は、次のとおりです。

(単位: 千円、%)

名 称	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) / R4
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	692,149	0	△692,149	皆減
輸向け HACCP 等対応施設整備事業補助金	58,353	0	△58,353	皆減
参議院議員通常選挙事務費市町交付金	30,254	0	△30,254	皆減
緊急防災林整備事業補助金	24,063	0	△24,063	皆減
高生産性農業集積促進事業補助金	17,250	695	△16,555	△96.0

〔繰入金〕

繰入金は、18億5,136万3千円（5.7%増）となっています。

うち、基金繰入金は17億3,002万3千円（5.2%増）で、増額の要因として、情報基盤整備基金繰入金2億9,914万円（140.6%増）があげられます。主な特定目的基金の繰入額は、地域振興基金繰入金4億7,395万7千円、ふるさと寄附金基金繰入金2億4,634万5千円となっています。

特別会計繰入金は、1億2,134万円（国民健康保険特別会計事業勘定1,740万8千円、介護保険特別会計保険事業勘定1億6万3千円、訪問看護ステーション特別会計326万6千円、後期高齢者医療特別会計60万3千円）となっています。

〔市債〕

令和5年度の市債借入額は、15億3,230万円（56.2%減）となっています。市債の借入先別内訳、市債の目的別現在高は、次頁のとおりです。

令和5年度の市債借入先別内訳

※ () 内の数値は事業ごとの借入額(千円)です。

令和6年3月借入(繰越分)					
借入先	起債名称	借入額(千円)	利率	借入期間	事業名
財政融資	公共事業等債(通常事業)	67,100	0.300%	5年	河川改良事業(14,500)
			0.500%	10年	橋りょう長寿命化事業(6,700) 国庫交付金等道路整備事業(45,900)
	災害復旧事業債(補助分)	300	0.300%	5年	現年発生分農業用施設災害復旧事業(300)
	学校教育施設等整備事業債(補助分)	4,300	0.300%	5年	小学校施設整備事業(4,300)
	学校教育施設等整備事業債(継足単独分)	4,400	0.300%	5年	小学校施設整備事業(4,400)
	過疎対策事業債(ハード事業分)	33,900	0.500%	10年	橋りょう長寿命化事業(9,800) 市単独道路整備事業(24,100)
地方公共団体金融機構	緊急自然災害防止対策事業債	20,200	0.500%	10年	河川改良事業(8,700) 河川維持事業(11,500)
	一般会計出資債	19,200	0.300%	5年	水道事業会計繰出金(19,200)
その他の金融機関 (丹波ひかみ農業協同組合)	地域活性化事業債	8,000	0.950%	10年	公園管理事業(8,000)
	旧合併特例事業債	3,200	0.950%	10年	中学校統合準備事業(3,200)
	一般事業債	4,300	0.950%	10年	河川改良事業(4,300)
	公共施設等適正管理推進事業債	35,100	0.950%	10年	排水機場管理事業(35,100)
小計		200,000			
令和6年5月借入(現年分)					
借入先	起債名称	借入額(千円)	利率	借入期間	事業名
財政融資	公共事業等債(通常事業)	124,800	0.700%	10年	橋りょう長寿命化事業(14,200)
					山南中央公園移転整備事業(20,900)
					国庫交付金等道路整備事業(43,600)
					急傾斜地崩壊対策事業(46,100)
	公共事業等債(災害関連)	5,400	0.400%	5年	ため池整備事業(1,600)(国当初予算分)
					ため池整備事業(3,800)(国補正予算分)
	災害復旧事業債(単独分)	34,000	0.700%	10年	道路橋りょう災害応急復旧事業(11,300) 河川災害応急復旧事業(22,700)
	災害復旧事業債(補助分)	3,600	0.400%	5年	道路橋りょう災害復旧事業(補助分)(3,600)
	学校教育施設等整備事業債(補助分)	161,800	0.900%	15年	小学校施設整備事業(161,800)
	学校教育施設等整備事業債(継足単独分)	78,200	0.900%	15年	小学校施設整備事業(78,200)
辺地対策事業債	34,500	0.700%	10年	いきものふれあいの里管理・運営事業(15,500) 辺地対策道路整備事業(19,000)	
過疎対策事業債(ハード事業分)	113,700	0.700%	10年	医療用機械器具費(2,300)	
				丹波電活用事業(400)	
				指定管理者導入施設管理事業(1,500) 橋りょう長寿命化事業(4,100) 野猪等防除事業(4,400) 一般管理費(9,700) 青垣児童公園整備事業(27,000) 市単独道路整備事業(30,800) 道路保全事業(33,500)	
過疎対策事業債(ソフト事業分)	35,600	0.700%	10年	観光振興事業(2,400) 農業総務費(3,800) 小学校管理事業(29,400)	
臨時財政対策債	129,900	0.700%	10年	一般財源(129,900)	
地方公共団体金融機構	地域活性化事業債	64,700	0.700%	10年	公共交通鉄道対策事業(1,200)
					指定管理者導入施設管理事業(1,600)
					美術館管理運営事業(61,900)
	緊急防災・減災事業債	16,100	0.700%	10年	非常備消防施設整備事業(16,100)
	緊急自然災害防止対策事業債	60,300	0.700%	10年	基盤整備事業(7,600) 小学校施設整備事業(21,500) 河川改良事業(31,200)
過疎対策事業債(ソフト事業分)	7,800	0.400%	5年	浄化槽管理事業(7,800)	
一般会計出資債	157,000	0.800%	15年	水道事業会計繰出金(157,000)	

令和5年度の市債借入先別内訳

※ () 内の数値は事業ごとの借入額(千円)です。

令和6年5月借入(現年分)					
借入先	起債名称	借入額(千円)	利率	借入期間	事業名
その他の金融機関 (丹波ひかみ農業協同組合)	公共施設等適正管理推進事業債	90,500	0.850%	10年	市営住宅管理事業(1,200) 小学校施設整備事業(10,900) 道路保全事業(17,900) 排水機場管理事業(29,500) 市島複合施設整備事業(31,000)
その他の金融機関 (京都北都信用金庫)	公営住宅建設事業債	105,300	0.690%	10年	市営住宅長寿命化事業(105,300)
	地域活性化事業債	2,200	0.540%	10年	指定管理者導入施設管理事業(2,200)
	旧合併特例事業債	35,500	0.220%	5年	小学校統合準備事業(28,800)
			0.540%	10年	中学校統合準備事業(6,700)
	地方道路等整備事業債	14,800	0.540%	10年	市単独道路整備事業(14,800)
	一般事業債	18,300	0.540%	10年	福祉センター運営事業(3,000) 河川改良事業(15,300)
	緊急防災・減災事業債	21,300	0.220%	5年	非常備消防施設整備事業(21,300)
緊急浚渫推進事業債	17,000	0.540%	10年	河川維持事業(17,000)	
小計		1,332,300			
合計		1,532,300			

市債の目的別現在高

(単位：千円)

起債名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度元利償還額		(D)の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)		
	現在高	現在高	現在高	現在高	借入額	元金	利子	計	(D)		特定財源	一般財源等
1 公共事業等債	821,602	816,855	810,885	794,971	111,500	108,430	2,433	110,863	0	110,863	798,041	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債			9,700	15,160		3,420	14	3,434	0	3,434	11,740	
3 公営住宅建設事業債	775,216	662,877	532,771	431,400	105,300	117,604	5,680	123,284	89,463	33,821	419,096	
4 災害復旧事業債	860,637	782,843	666,660	559,314	37,900	113,554	141	113,695	0	113,695	483,660	
(1) 単独災害復旧事業債	580,384	512,785	439,400	374,388	34,000	72,892	68	72,960	0	72,960	335,496	
(2) 補助災害復旧事業債	280,253	270,058	227,260	184,926	3,900	40,662	73	40,735	0	40,735	148,164	
5 (旧)緊急防災・減災事業債	233,301	153,890	74,151	4,062		4,062	12	4,074	0	4,074	0	
(1) 補助・直轄事業		103,602	53,931	4,062		4,062	12	4,074	0	4,074	0	
(2) 継ぎ足し単独事業		50,288	20,220			0	0	0	0	0	0	
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業						0	0	0	0	0	0	
6 全国防災事業債	135,071	120,454	105,818	91,164		14,674	95	14,769	0	14,769	76,490	
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,387,224	2,382,259	2,128,243	1,915,496	221,800	304,925	13,775	318,700	0	318,700	1,832,371	
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,286,184	2,263,967	2,037,970	1,846,382	221,800	294,947	13,445	308,392	0	308,392	1,773,235	
(2) 社会福祉施設整備事業債	30,300	68,370	61,240	54,110		7,130	281	7,411	0	7,411	46,980	
(3) 一般補助施設整備等事業債	70,740	49,922	29,033	15,004		2,848	49	2,897	0	2,897	12,156	
8 一般単独事業債	19,060,504	17,763,020	16,560,643	16,962,254	411,500	3,274,622	69,654	3,344,276	25,251	3,319,025	14,099,132	
うち合併特例事業債	15,605,050	14,581,154	13,557,108	13,866,843	38,700	2,727,814	61,771	2,789,585	25,251	2,764,334	11,177,729	
9 辺地対策事業債	438,804	484,800	600,055	506,777	34,500	82,408	342	82,750	0	82,750	458,869	
10 過疎対策事業債			50,400	208,590	191,000	13,210	527	13,737	0	13,737	386,380	
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	5,447	4,414	3,322	2,167		1,222	127	1,349	0	1,349	945	
12 財源対策債	677,871	671,021	660,310	640,460	112,700	94,290	2,720	97,010	0	97,010	658,870	
13 減収補填債		72,700	67,853	63,006		4,847	31	4,878	0	4,878	58,159	
14 減税補填債	153,470	113,034	79,238	51,878		21,461	54	21,515	0	21,515	30,417	
15 臨時財対策債	11,323,156	11,014,576	10,190,645	8,656,120	129,900	1,084,833	9,655	1,094,488	0	1,094,488	7,701,187	
16 その他	256,571	543,615	638,393	766,777	176,200	49,821	1,408	51,229	0	51,229	893,156	
合計	37,128,874	35,586,358	33,179,087	31,669,596	1,532,300	5,293,383	106,668	5,400,051	114,714	5,285,337	27,908,513	

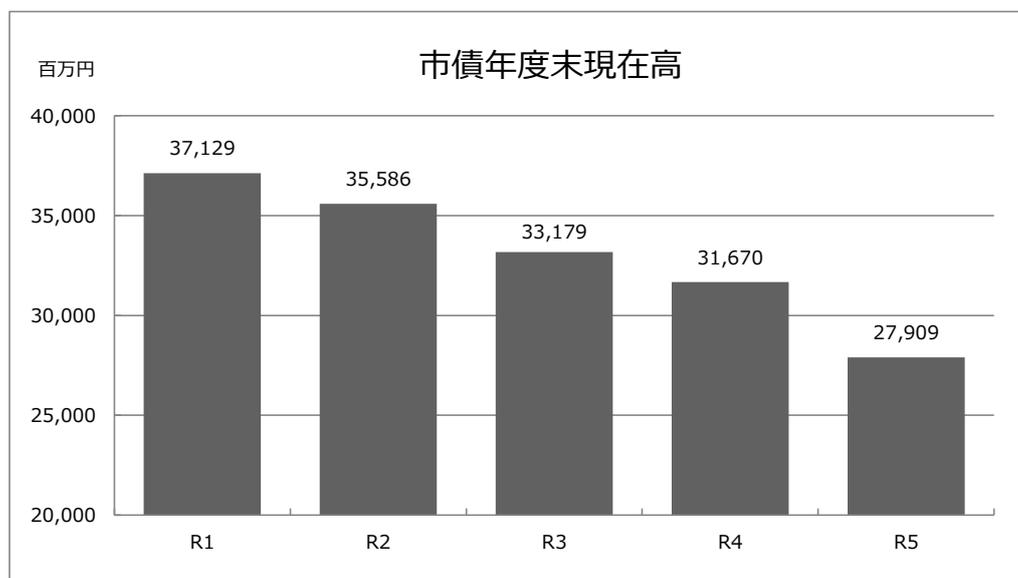
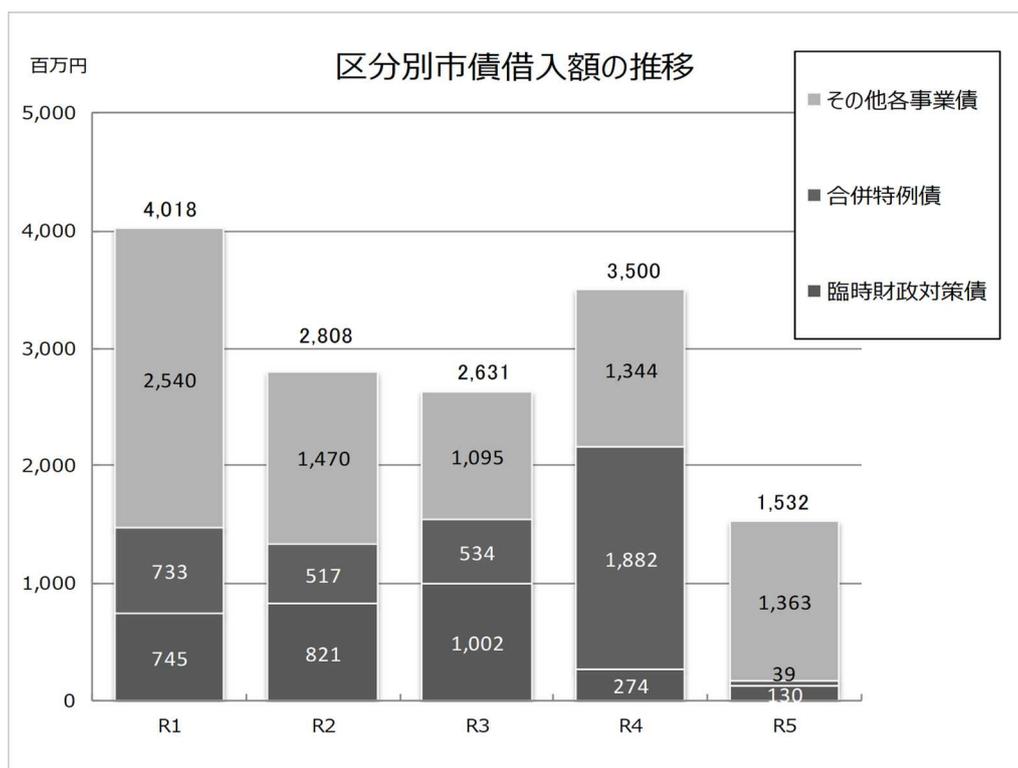
※「1 公共事業等債」、「7 教育・福祉施設等整備事業債」及び「(1) 学校教育施設等整備事業債」の充当率引上げ分に係る財源対策債については、「12 財源対策債」に計上しています。

合併特例債借入状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込額)	合 計	借入上限額
建設事業分	35,594,500	517,400	533,700	1,881,700	38,700	484,400	39,050,400	38,937,300
地域振興基金積立分	3,800,000	0	0	0	0	0	3,800,000	3,800,000
A 合 計	39,394,500	517,400	533,700	1,881,700	38,700	484,400	42,850,400	42,737,300
B 強制償還	126,600	0	0	0	0	0	126,600	
差引 (A-B)	39,267,900	517,400	533,700	1,881,700	38,700	484,400	42,723,800	42,737,300

※令和元年度以前の建設事業分に強制償還済分を含んでいるため、合計が借入上限額を超えています。



(2) 歳出の状況

普通会計における歳出の状況は、次のとおりです。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区分		令和5年度 決算額	臨時的経費	経常的経費	うち一般財源 充当額	決算額 構成比	経常収 支比率	令和4年度 決算額	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) / R4
		A	B	A-B						
消費的 経費※	人件費	5,936,764	140,425	5,796,339	5,357,333	16.9	25.3	5,737,404	199,360	3.5
	物件費	5,206,727	1,371,558	3,835,169	2,771,375	14.8	13.1	4,967,910	238,817	4.8
	維持補修費	423,856	1,205	422,651	361,113	1.2	1.7	462,581	△ 38,725	△ 8.4
	扶助費	6,184,147	765,372	5,418,775	1,678,927	17.6	7.9	5,774,075	410,072	7.1
	補助費等	4,937,533	2,410,858	2,526,681	2,201,200	14.1	10.4	5,227,531	△ 289,992	△ 5.5
小計		22,689,033	4,689,418	17,999,615	12,369,948	64.6	58.4	22,169,501	519,532	2.3
投資的 経費	投資的経費	2,148,584	2,148,584			6.1		5,906,572	△ 3,757,988	△ 63.6
	普通建設事業費	2,084,062	2,084,062			5.9		5,882,893	△ 3,798,831	△ 64.6
	うち単独事業費	1,038,535	1,038,535			2.9		1,499,791	△ 461,256	△ 30.8
	災害復旧事業費	64,522	64,522			0.2		23,679	40,843	172.5
小計		2,148,584	2,148,584			6.1		5,906,572	△ 3,757,988	△ 63.6
その他 の 経費	公債費	5,400,229	1,059,940	4,340,289	4,225,575	15.4	20.0	5,127,329	272,900	5.3
	うち一時借入金利息	178		178	178	0.0	0.0	78	100	128.2
	積立金	1,196,355	1,196,355			3.4		2,296,764	△ 1,100,409	△ 47.9
	投資及び出資金・貸付金	653,479	387,824	265,655	168,279	1.9	0.8	654,800	△ 1,321	△ 0.2
	繰出金	3,029,971	34,438	2,995,533	2,479,029	8.6	11.7	3,065,436	△ 35,465	△ 1.2
小計		10,280,034	2,678,557	7,601,477	6,872,883	29.3	32.5	11,144,329	△ 864,295	△ 7.8
歳出合計		35,117,651	9,516,559	25,601,092	19,242,831	100.0	90.9	39,220,402	△ 4,102,751	△ 10.5

※消費的経費とは、人件費や消耗品費のように、後年度に形を残さない性質の経費をいいます。

普通会計の歳出決算額は、351億1,765万1千円（10.5%減）となっています。

人件費、物件費等の消費的経費は、226億8,903万3千円（2.3%増）で、主な増額要因として、情報システム管理事業（物件費）の増額があげられます。

普通建設事業費等の投資的経費は、21億4,858万4千円（63.6%減）で、主な減額要因として、中学校統合準備事業の減額があげられます。

その他の経費は、102億8,003万4千円（7.8%減）で、主な減額要因として、地域振興基金管理事業（積立金）の減額があげられます。

〔人件費〕

人件費の総額は、59億3,676万4千円（3.5%増）となっています。

増額の主な要因としては、令和5年度の人事院勧告に基づく、会計年度任用職員を含む全職種の給料表の遡及改定及び、期末・勤勉手当の支給月数の増です。具体的な支給月数としては、令和5年12月期の支給月数を、常勤一般職及び会計年度任用職員期末手当が1.20月から1.25月へ0.05月分、勤勉手当が1.00月から1.05月へ0.05月分。再任用職員期末手当が0.675月から0.700月へ0.025月分、勤勉手当が0.475月から0.500月へ0.025月分。特定任期付職員期末手当が1.65月から1.75月へ0.1月分引上げられました。

当該引上げ相当額について1月に差額支給を行ったこと等により、職員給及び会計年度任用職員報酬が増額となっています。

人件費の内容は、次のとおりです。

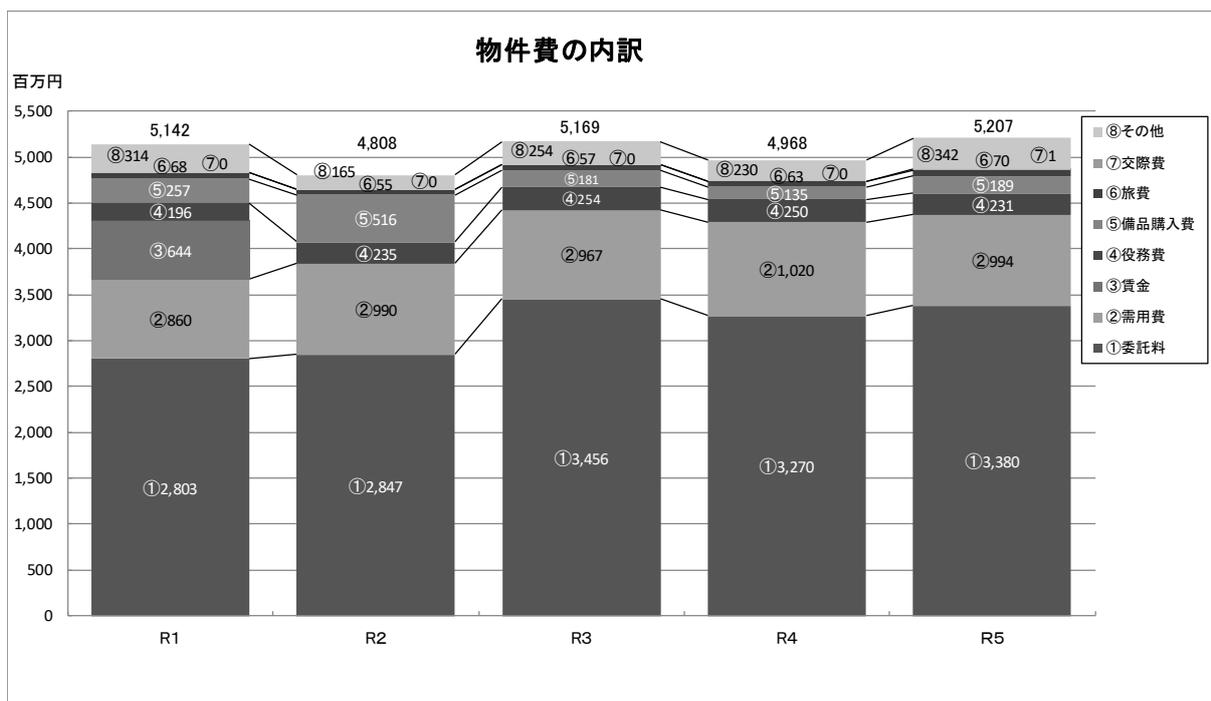
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
議員報酬手当	111,804	113,824	116,819	117,250	119,486	2,236	1.9
委員等報酬	131,731	925,417	964,928	1,011,153	1,105,002	93,849	9.3
うち会計年度任用職員報酬	0	809,734	860,746	911,587	1,008,027	96,440	10.6
市長等特別職の給与	33,803	37,264	35,080	35,871	35,871	0	0.0
職員給	3,326,756	3,304,213	3,323,056	3,263,010	3,335,673	72,663	2.2
うち基本給	2,144,848	2,172,966	2,165,042	2,158,212	2,178,216	20,004	0.9
うちその他手当	1,181,908	1,131,247	1,158,014	1,104,798	1,157,457	52,659	4.8
地方公務員共済組合負担金	742,363	720,410	719,309	730,055	754,573	24,518	3.4
退職手当組合負担金	479,134	439,028	447,231	435,666	464,278	28,612	6.6
その他	44,865	152,914	156,941	144,399	121,881	△ 22,518	△ 15.6
人件費合計	4,870,456	5,693,070	5,763,364	5,737,404	5,936,764	199,360	3.5
事業費支弁人件費	0	0	0	0	0	0	0

〔物件費〕

物件費の総額は、52億672万7千円（4.8%増）となっています。内訳は、次頁のとおりです。

基幹系システム更新業務委託料の増等により、委託料が前年度対比1億1,027万8千円増(3.4%増)、旧柏原赤十字病院跡地土地購入費の皆増等により、その他が前年度比1億1,186万8千円増(48.7%増)となり、物件費全体としては、前年度対比2億3,881万7千円増(4.8%増)となっています。



(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
委託料	2,802,974	2,846,953	3,455,666	3,269,698	3,379,976	110,278	3.4
需用費	860,522	990,456	967,409	1,020,499	993,906	△ 26,593	△ 2.6
賃金	643,908					-	-
役務費	195,983	235,152	253,737	249,973	231,116	△ 18,857	△ 7.5
備品購入費	256,760	515,731	180,956	134,514	189,363	54,849	40.8
旅費	67,766	54,767	57,297	63,363	70,225	6,862	10.8
交際費	485	223	312	265	675	410	154.7
その他	313,678	164,632	253,488	229,598	341,466	111,868	48.7
計	5,142,076	4,807,914	5,168,865	4,967,910	5,206,727	238,817	4.8

〔維持補修費〕

維持補修費の総額は、4億2,385万6千円(8.4%減)となっています。

経常的な費用で主なものは、道路橋りょう関係1億7,418万5千円(15.7%減)、庁舎関係736万7千円(25.7%減)、小中学校施設関係4,248万6千円(16.8%増)、その他公共施設関係1億9,861万3千円(5.2%減)となっています。

〔扶助費〕

扶助費の総額は、61億8,414万7千円（7.1%増）となっており、主な内訳は、次のとおりです。民生費のうち、社会福祉費は、物価高騰対応重点支援給付金事業等の増額により前年度対比2億6,781万1千円増（13.6%増）となっています。老人福祉費は、高齢重度障害者医療費助成事業等の増額により前年度対比7万6千円増（0.1%増）となっています。児童福祉費は、障害児通所支援事業等の増額により前年度対比1億4,667万2千円増（4.3%増）となっています。衛生費は、未熟児養育医療事業等の増額により前年度対比145万3千円増（52.5%増）となっています。

なお、普通会計を対象とした地方財政状況調査（決算統計）において、市職員に係る児童手当は、児童福祉費に含んでいます。

扶助費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
民生費	5,029,965	5,153,380	6,644,269	5,741,825	6,139,723	397,898	6.9
社会福祉費	1,354,409	1,379,685	1,891,758	1,968,029	2,235,840	267,811	13.6
老人福祉費	82,037	71,501	124,397	114,544	114,620	76	0.1
児童福祉費	3,348,126	3,440,385	4,365,055	3,386,827	3,533,499	146,672	4.3
生活保護費	245,393	261,609	262,909	272,115	255,514	△ 16,601	△ 6.1
災害救助費	0	200	150	310	250	△ 60	△ 19.4
衛生費	3,446	5,709	2,164	2,766	4,219	1,453	52.5
教育費	42,843	35,981	37,519	29,484	40,205	10,721	36.4
計	5,076,254	5,195,070	6,683,952	5,774,075	6,184,147	410,072	7.1

〔補助費等〕

補助費等の総額は、49億3,753万9千円（5.5%減）となっています。

主な内訳として、負担金及び寄附金は、国・県に対するもの17万4千円（40.4%減）、一部事務組合に対するもの1億9,733万5千円（26.1%増）、補助交付金は23億848万9千円（3.5%減）、また、その他の補助費等は、17億8,858万2千円（11.7%減）となっています。

決算額のうち主な増減要因は、次頁のとおりです。

補助交付金

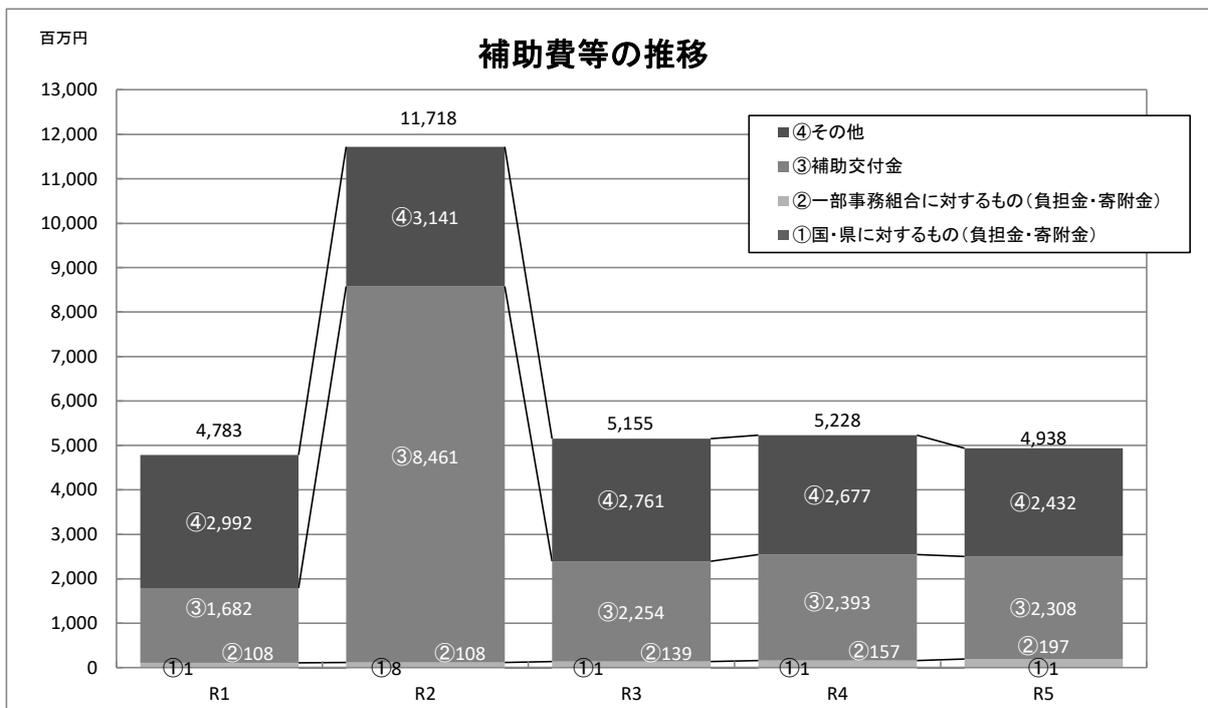
(単位:千円、%)

名 称	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) /R4
プレミアム商品券発行支援補助金	189,624	93,552	△96,072	△50.7
中小企業者原油価格等高騰対策補助金	133,909	56,185	△77,724	△58.0
農業肥料価格高騰支援事業支援金	65,766	0	△65,766	皆減

その他

(単位:千円、%)

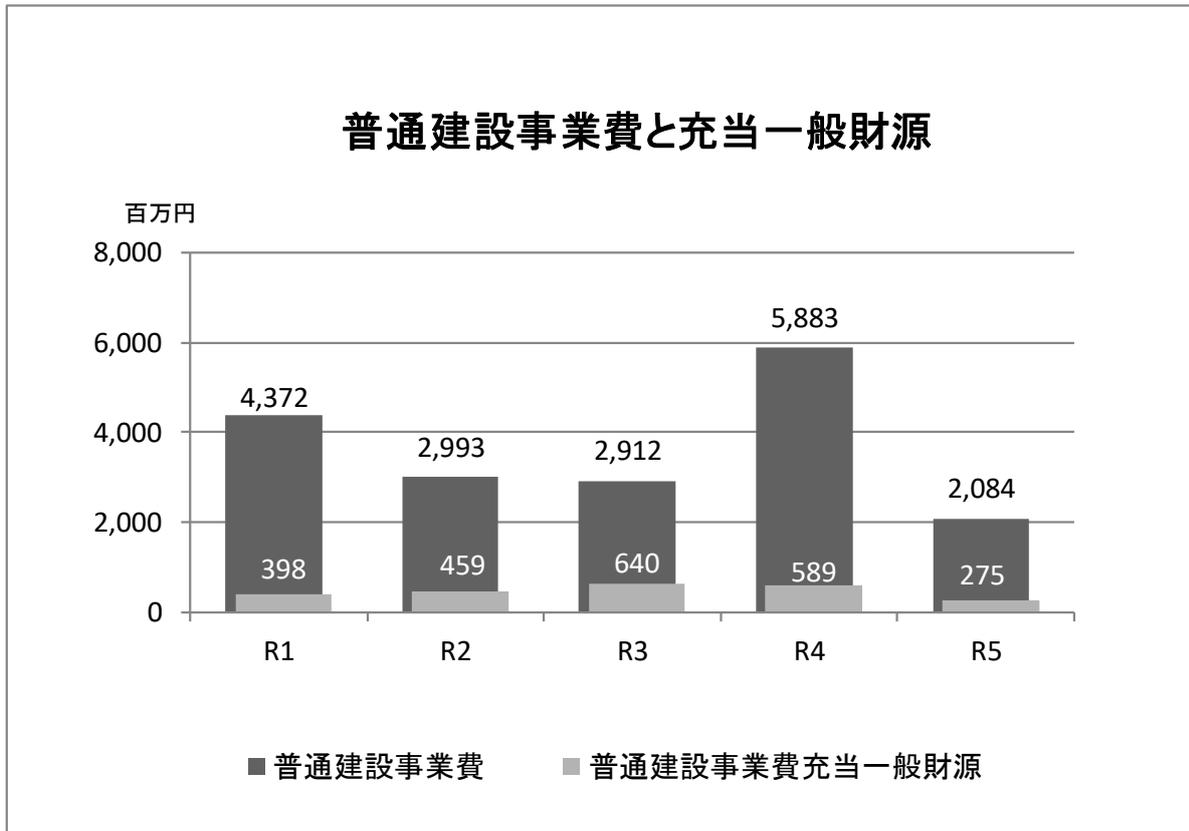
名 称	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4) /R4
水道事業会計繰出金	266,928	91,604	△175,324	△65.7
子育て世帯への臨時特別給付金過年度返還金	61,809	0	△61,809	皆減



〔投資的経費〕

投資的経費の総額は、21億4,858万4千円（63.6%減）となっています。

主な減額要因として、中学校統合準備事業、畜産振興事業（繰越分）、中学校統合準備事業（繰越分）、地域医療対策事業の減額等があげられます。



投資的経費の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
投資的経費	4,930,736	3,097,388	2,912,713	5,906,572	2,148,584	△ 3,757,988	△ 63.6
普通建設事業費	4,372,231	2,992,624	2,911,875	5,882,893	2,084,062	△ 3,798,831	△ 64.6
国庫支出金	571,082	382,206	271,849	938,398	361,158	△ 577,240	△ 61.5
県支出金	96,769	194,779	79,860	768,328	63,656	△ 704,672	△ 91.7
分担金、負担金	15,357	26,378	13,311	16,007	15,348	△ 659	△ 4.1
その他特定財源	460,084	362,146	460,397	582,758	239,289	△ 343,469	△ 58.9
地方債	2,830,900	1,568,100	1,446,191	2,988,400	1,129,400	△ 1,859,000	△ 62.2
一般財源	398,039	459,015	640,267	589,002	275,211	△ 313,791	△ 53.3
災害復旧事業費	558,505	104,764	838	23,679	64,522	40,843	172.5
国庫支出金	41,517	18,252	0	1,055	8,543	7,488	709.8
県支出金	170,547	0	0	0	0	0	-
その他特定財源	131,319	30,362	0	65	716	651	1001.5
地方債	205,900	40,400	0	8,900	37,900	29,000	325.8
一般財源	9,222	15,750	838	13,659	17,363	3,704	27.1

主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

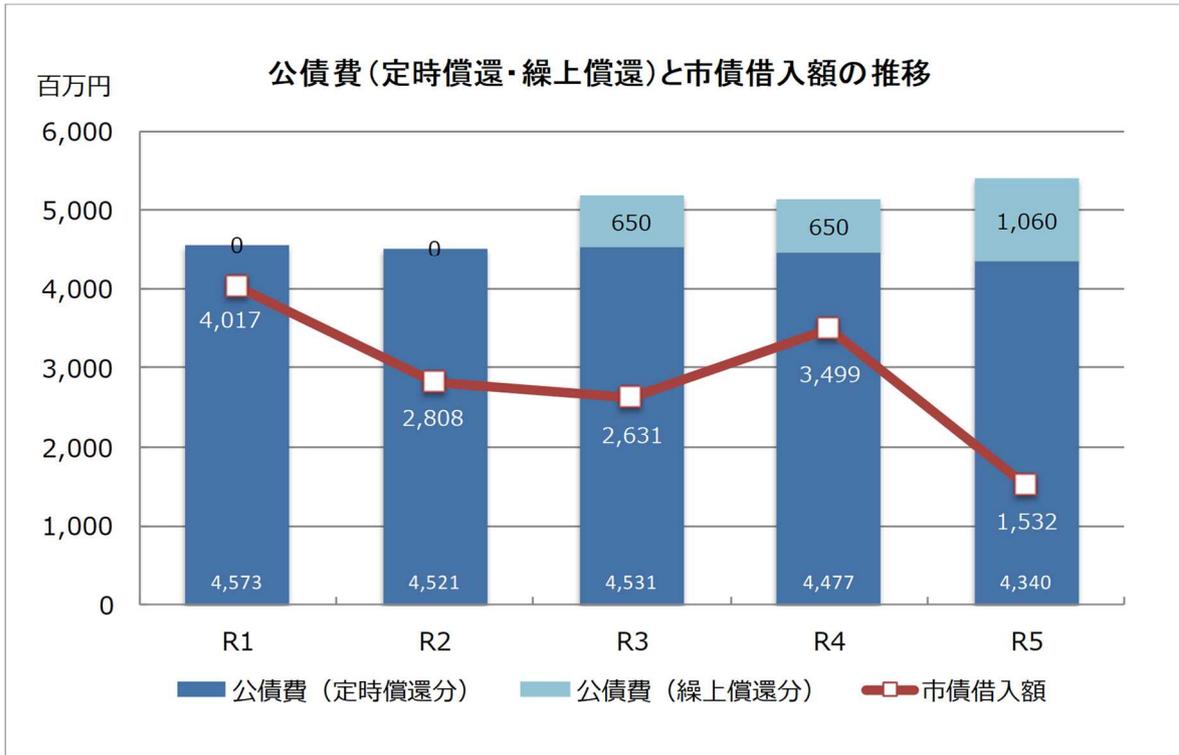
款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内訳			
							国庫支出金	市債	その他	一般財源
06	01	05	農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	沼清水揚水機場改修工事、沼樋ノ口揚水機場改修工事	43,919	27,385	0	6,588	9,946
		02	林業振興費	林業補助金交付事業	森林管理100%作戦推進事業補助金、作業道整備促進事業補助金、林道整備事業補助金、簡易土留工設置補助金	47,311	0	0	37,072	10,239
08	02	02	道路維持費	道路保全事業	舗装修繕工事（市第55号線、遠阪川幹線、長野北線、天王線、今中坂口線）、道路修繕工事（尾端線、勅使与戸線、谷川北町線、阿草東線、南121号線、沢野北線2号、矢代上鴨阪線、新川線）、小新屋6号線舗装新設工事、歌道谷地内土砂撤去工事、新川線植栽撤去工事	74,792	0	51,400	0	23,392
		03	道路新設改良費	国庫交付金等道路整備事業	通学路安全対策工事（上牧春日町線、旧国道175号線、青垣中央線）、春日栗柄線道路改良工事（その2）、特10号線道路改良工事（その1）、特19号線（(仮称)葛野橋）橋梁下部工工事（その1）	116,638	60,172	43,600	0	12,866
				市単独道路整備事業	道路改良工事（平井本線、田井縄環状線（その1）、特37号線）、道路改良工事に伴う路線測量、詳細設計（東117号線）	49,157	0	45,600	0	3,557
				国庫交付金等道路整備事業（繰越分）	特10号線道路改良工事に係る土地購入・物件補償、特10号線道路予備修正設計、特19号線橋梁工事詳細修正設計、藤林橋橋梁架替工事負担金	115,764	64,111	45,900	5,753	0
	04	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	橋梁定期点検業務、橋梁補修・改修工事（牧山橋、明号土地橋、明号中地橋、宮橋、小谷橋）	83,081	41,535	18,300	0	23,246	
			橋りょう長寿命化事業（繰越分）	橋梁補修工事（上牧橋、竹本橋、川茶橋、上板橋）	39,772	18,373	16,500	4,899	0	
	03	02	河川維持費	排水機場管理事業	母坪排水機場機械設備整備工事	32,800	0	29,500	0	3,300
				排水機場管理事業（繰越分）	市島中央排水機場機械設備整備工事	41,422	0	35,100	6,322	0
		03	河川改良費	河川改良事業	朝阪谷川用地測量業務、朝阪谷川不動産表示登記業務、水上川河川改修工事（その6）、水上川農地復旧工事、水上川関連中竹田地内舗装復旧工事、西大谷川河川改良工事（その1）、応地川河川改良工事（その2）、殿谷谷川河川改良工事・岩戸川河川改良工事に伴う物件移転補償費	55,870	0	46,500	0	9,370
				河川改良事業（繰越分）	矢走川不動産表示登記業務、水上川河川改修工事に伴う土地建物借上料、水上川河川改修工事（その6）、西大谷川河川改良工事（その1）、応地川河川改良工事（その1）、水上川河川改修工事に伴う物件移転補償費	43,331	8,100	27,500	7,731	0
04	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金（15か所）	57,600	0	46,100	6,056	5,444		
06	03	住宅建設費	市営住宅長寿命化事業	市営住宅終団地外壁等改修工事（第2期）、監理業務	143,094	37,723	105,300	0	71	
09	01	03	消防施設費	非常備消防施設整備事業	防火水槽新設工事実施設計業務2件、防火水槽新設工事1件、消防ポンプ自動車（3.5t未満）1台購入	37,503	0	37,400	0	103
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	北小学校北校舎長寿命化改良工事監理業務、久下小学校南校舎長寿命化改良工事実施設計業務、小川小学校南校舎長寿命化改良工事実施設計業務、小学校トイレ洋式化工事実施設計業務、北小学校北校舎長寿命化改良工事、崇広小学校南側斜面对策工事	421,635	102,133	272,400	6,600	40,502
			小学校統合準備事業	竹田小学校バスロータリー庇新設工事実施設計業務、吉見・三輪統合小学校増築及び改修工事実施設計業務、竹田小学校バスロータリー庇新設工事監理業務、竹田小学校門扉・フェンス設置工事、竹田小学校銘板更新等工事、竹田小学校体育館舞台幕更新等工事、竹田小学校バスロータリー庇新設工事、竹田小学校スクールバス車両購入	30,410	3,750	25,300	0	1,360	
	05	06	美術館費	美術館管理運営事業	美術館改修工事（高圧受電設備更新工事、機械室給排水設備改修工事、収蔵庫改修工事、非常用放送設備更新、エレベーター改修工事、屋根防水工事、外壁修復等工事、塔時計更新、石積み壁撤去再設置）、美術館改修工事設計監理委託料	68,816	0	61,900	1,865	5,051
	06	03	保健体育施設費	山南中央公園移転整備事業	山南企業会館等解体工事、テニスコート整備工事測量・実施設計業務	36,825	13,060	20,900	400	2,465
				市島複合施設整備事業	市島支所及び市島農村環境改善センター解体工事	34,519	0	31,000	0	3,519
	04	学校給食費	学校給食管理事業	柏原・氷上学校給食センター第3期厨房機器購入、春日学校給食センター第1期厨房機器購入	86,900	0	0	86,900	0	

※概ね3,000万円以上の主な事業を掲載しています。

※地方財政状況調査（決算統計）の基準のため、繰越事業における一般財源は繰越金となり、財源内訳は「その他」になります。

〔公債費〕

公債費の総額は、54億22万9千円(5.3%増)となっています。公債費と市債借入額の推移は、次のとおりです。



〔積立金〕

積立金は、11億9,635万5千円(47.9%減)で、内訳は、財政調整基金へ3,841万7千円、減債基金へ9,654万1千円、その他特定目的基金へ10億6,139万7千円となっています。

〔投資及び出資金・貸付金〕

投資及び出資金は、3億4,447万9千円(0.4%減)となっており、貸付金は、3億900万円(増減なし)となっています。

投資及び出資金は水道事業会計への繰出金(出資金)で、減額の主な要因としては統合前の簡易水道事業に充当された出資金の減があげられます。

貸付金の内訳は、丹波市中小企業資金融資制度に伴う3億円(増減なし)の預託、地域医療確保対策として医師研究資金への貸付900万円(増減なし)となっています。

〔繰出金〕

繰出金の総額は30億2,997万1千円（1.2%減）で、内訳は次のとおりです。

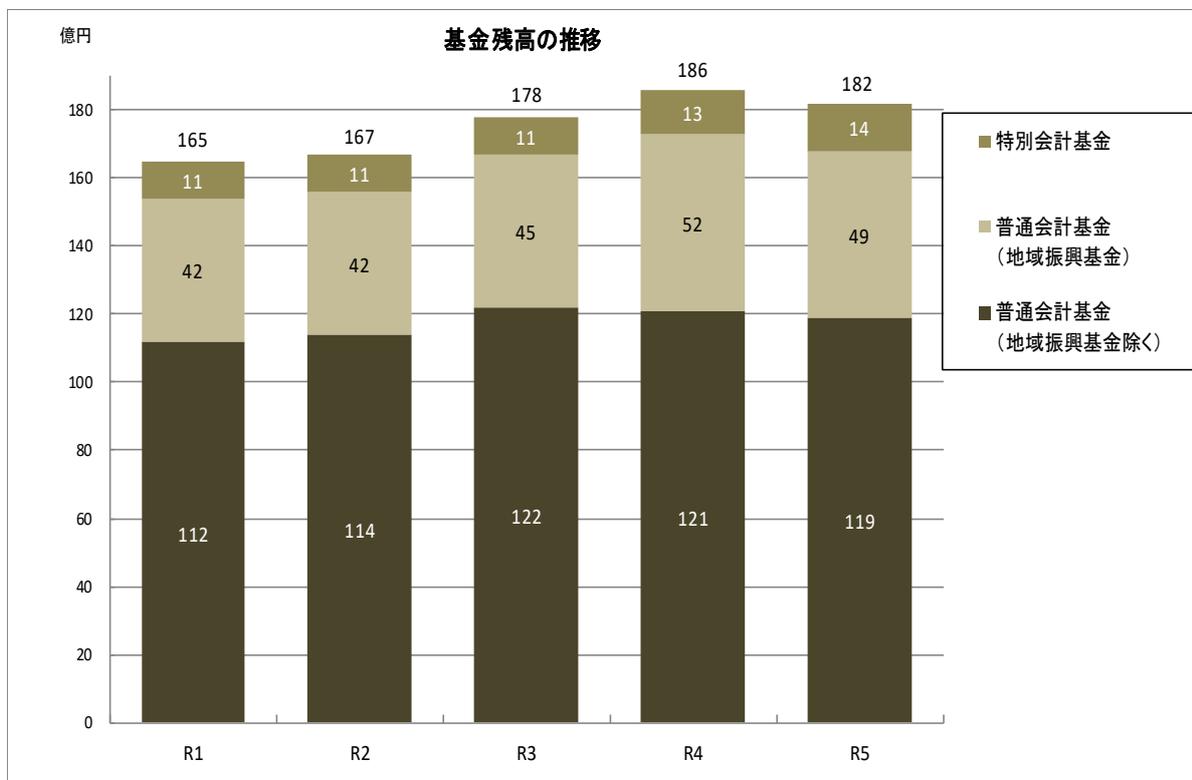
（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減額 (R5-R4)	増減率 (R5-R4)/R4
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	485,093	494,479	511,358	508,813	507,008	△ 1,805	△ 0.4
国民健康保険特別会計直診勘定繰出金	37,555	38,054	69,407	64,056	72,089	8,033	12.5
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,114,494	1,177,746	1,167,888	1,207,815	1,142,453	△ 65,362	△ 5.4
介護保険特別会計サービス事業勘定繰出金	0						-
訪問看護ステーション特別会計繰出金	33,254	26,215	28,595	32,775	41,163	8,388	25.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	229,954	245,733	247,446	242,837	253,065	10,228	4.2
農業共済特別会計繰出金	44,067						-
その他	1,021,577	984,216	1,062,384	1,009,140	1,014,193	5,053	0.5
合 計	2,965,994	2,966,443	3,087,078	3,065,436	3,029,971	△ 35,465	△ 1.2

3 基金、市債及び債務負担行為

(1) 基金の状況

全会計をあわせた基金残高の総額は、182億1,216万円となっており、市民1人当たりの基金残高（貯金）は、約30万円となっています。



※「1人当たり」の数値は、令和6年3月末現在の住民基本台帳人口（60,581人）で算出しています。

普通会計基金の残高の内訳は、次のとおりです。

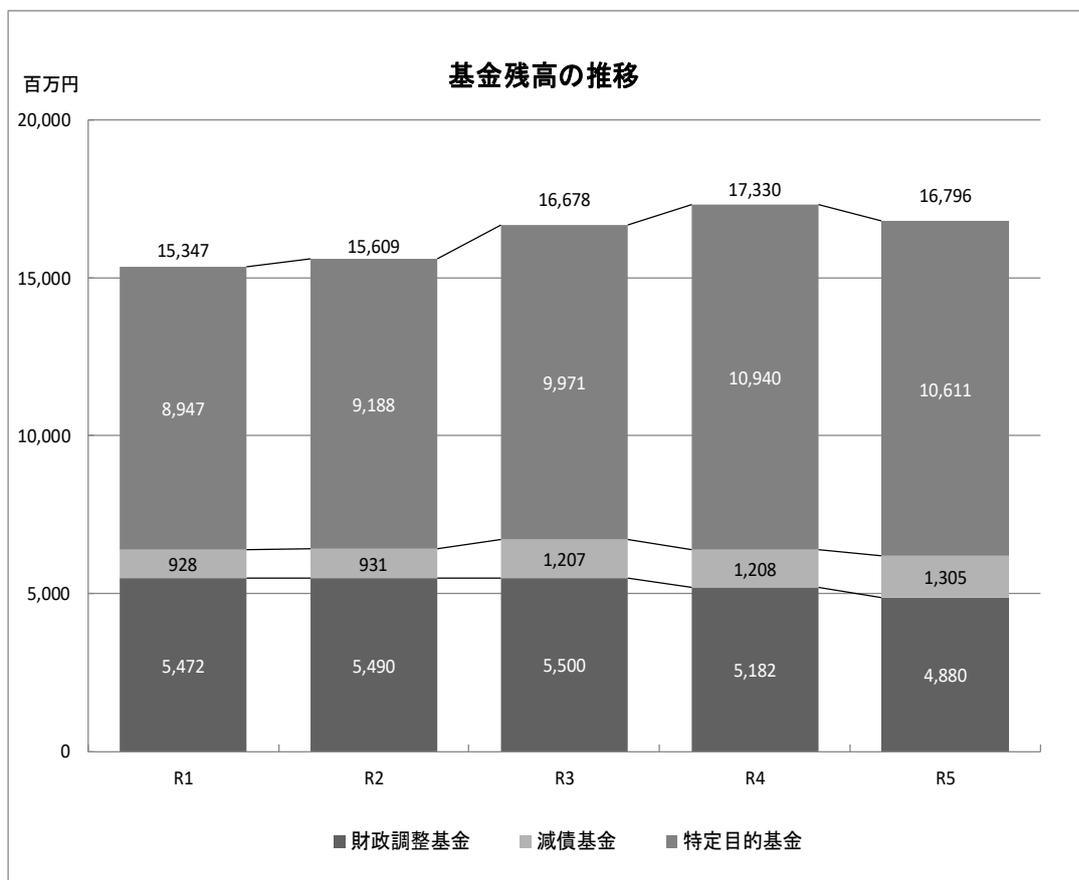
(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在残高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在残高	増減額 (R5-R4)
		積立金	基金取崩		
財政調整基金	5,182,262	38,417	340,350	4,880,329	△ 301,933
減債基金	1,208,071	96,541	0	1,304,612	96,541
特定目的基金	10,939,529	1,061,397	1,389,673	10,611,253	△ 328,276
消防防災施設等整備基金	435,661	436	2,530	433,567	△ 2,094
愛育基金	1,105	1	80	1,026	△ 79
福祉基金	207,072	50,350	64,230	193,192	△ 13,880
一般廃棄物処理施設整備事業基金	98,586	99	0	98,685	99
企業誘致促進基金	148,180	149	89,333	58,996	△ 89,184
学校等整備基金	607,080	290,607	118,092	779,595	172,515
丹波竜基金	93	0	0	93	0
地域づくり基金	526,559	535	86,200	440,894	△ 85,665
ふるさと寄附金基金	655,593	405,816	246,345	815,064	159,471
地域振興基金	5,231,302	121,030	473,957	4,878,375	△ 352,927
情報基盤整備基金	679,790	80,680	299,140	461,330	△ 218,460
庁舎整備事業基金	2,245,555	102,245	0	2,347,800	102,245
暴力団対策基金	6,149	6	0	6,155	6
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	71,928	72	440	71,560	△ 368
森林環境譲与税基金	15,560	9,361	0	24,921	9,361
新型コロナウイルス等感染症対策基金	9,316	10	9,326	0	△ 9,316
合 計	17,329,862	1,196,355	1,730,023	16,796,194	△ 533,668

※端数調整により他頁及び決算書の数値と一致しない場合があります。

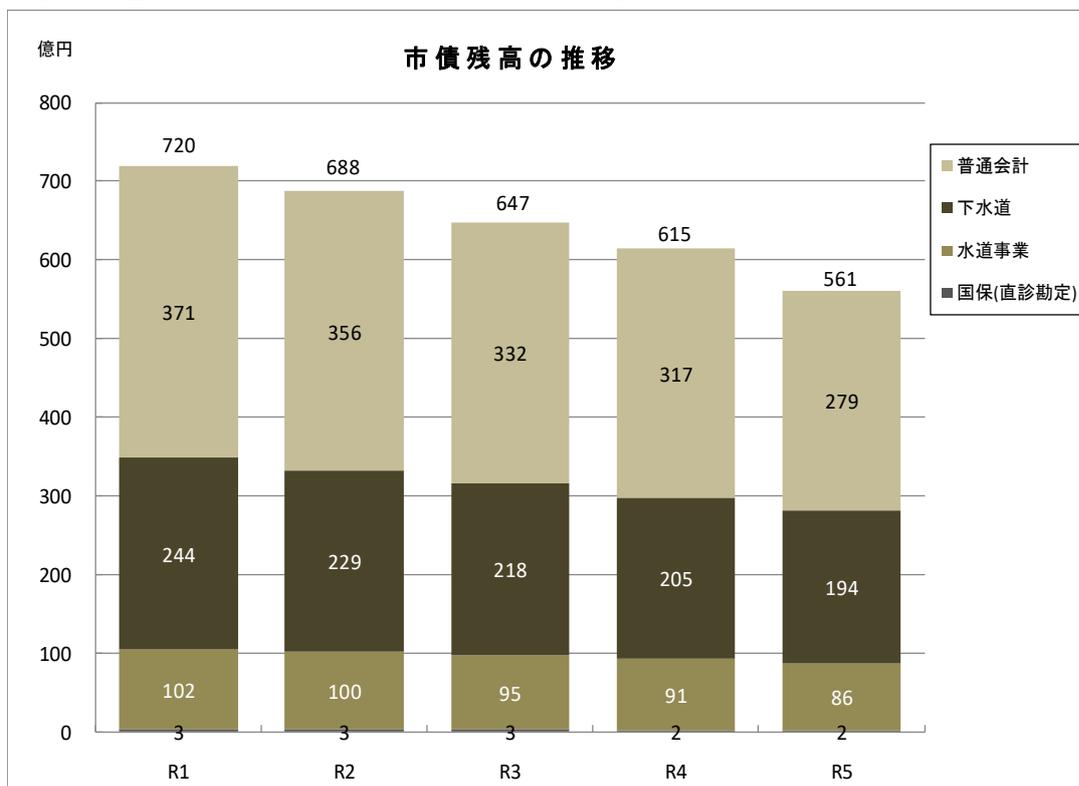
※残高の内訳には、出納整理期間中の増減が含まれています。

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の残高の推移は、次のとおりです。



(2) 市債の状況

全会計をあわせた市債残高の総額は、560億9,707万5千円となっており、市民1人当たりの市債（借金）残高は、約93万円となっています。



※「1人当たり」の数値は、令和6年3月末現在の住民基本台帳人口（60,581人）で算出しています。

※簡易水道特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による水道会計へ引き継いでいます。

(単位：千円)

会計区分	令和4年度末 現在高 ①	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高 ①+②-③
		借入額 ②	元金償還額 ③	
普通会計	31,669,596	1,532,300	5,293,383	27,908,513
国民健康保険 特別会計直診勘定	201,351	0	31,444	169,907
下水道事業会計	20,565,565	1,351,800	2,546,049	19,371,316
水道事業会計	9,108,896	246,800	708,357	8,647,339
合計	61,545,408	3,130,900	8,579,233	56,097,075

(3) 債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通会計	4,941,927	5,638,794	7,450,157	5,724,303	6,027,102

債務負担行為の当該年度末残高は60億2,710万2千円で、前年度対比3億279万9千円増(5.3%増)となっています。増額の主な要因は、斎場管理運営事業や丹波竜活用事業等の新規債務取得によるものです。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」が平成 21 年 4 月に全面施行され、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 指標及び公営企業会計に係る⑤資金不足比率を、自治体財政の健全化指標として、監査委員の審査を受け、監査委員の意見を付した上で議会へ報告し、公表することとして義務付けられています。

健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）のいずれかが早期健全化基準以上であると、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のいずれかが財政再生基準以上であると、「財政再生計画」を定めなければなりません。

いずれも、当該比率を公表した年度の末日までに議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・県知事への報告を行い、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表するものとされています。

普通会計だけでなく、公営企業を含む全ての特別会計や一部事務組合、第三セクター等についても指標の対象となっているため、フロー指標（資金収支）とともにストック指標（資産、負債）についても健全性が強く求められ、財政運営においては、常に 4 指標等の健全性を維持することが優先されます。

令和 5 年度の決算に係る各指標は、次のとおりです。

（1）健全化判断比率

（単位：％）

指標名	令和 5 年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.40	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.40	30.00
③ 実質公債費比率	6.8	25.00	35.00
④ 将来負担比率	—	350.00	

（備考）

①②について、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」としています。

④について、将来負担が生じていないため「—」としています。

（2）資金不足比率

（単位：％）

特別会計の名称	令和 5 年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
下水道事業会計	—	20.00
地方卸売市場特別会計	—	20.00

（備考）

資金不足が生じていないため、「—」としています。

特別会計

国民健康保険特別会計事業勘定

1 事業運営の概況

国民健康保険制度は、主に市町村住民を対象として病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う医療保険制度です。

職場の健康保険に入っている人、後期高齢者医療に入っている人及び生活保護を受けている人以外の人が被保険者となります。

◎一部負担割合

小学校入学前 2割

小学校入学後～70歳未満 3割

70歳以上～75歳未満 2割

(現役並み所得者(住民税課税所得145万円以上) 3割)

(1) 被保険者の状況

令和5年度末の被保険者数は、1万1,172人で前年度に比べ745人(△6.3%)減少し、世帯数は、7,457世帯で前年度に比べ346世帯(△4.4%)減少しています(表1)。

(表1) 被保険者の状況

(単位：世帯、人)

区 分	令和4年度 (令和5年3月末)	令和5年度 (令和6年3月末)	増減 (R5-R4)	年度平均
世 帯 数	7,803	7,457	△346	7,671
被 保 険 者 数	11,917	11,172	△745	11,615

※年度平均：令和5年3月末から令和6年2月末までの平均

(2) 保険給付の状況

一般被保険者の医療給付の状況は、総費用額52億5,555万6千円で、年度平均被保険者数1万1,615人で除すると1人当たり45万2,480円となり、令和4年度の48万526円に比べ2万8,046円(5.8%)減少しています。ただし、一般被保険者の医療給付費は年々増加傾向にあり、課題となっています。また、高額療養費の給付は横ばい傾向になっています(表4)。

医療給付の状況については、(表2～5)、その他の保険給付については、(表6)のとおりです。

①一般被保険者に係る保険給付の状況

(表2) 一般被保険者医療給付の状況(令和5年3月診療～令和6年2月診療) (単位:件、円)

区 分		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付等		225,266	5,220,821,591	3,847,522,967	1,217,503,581	155,795,043
食事療養等 (現物給付再掲)		(3,270)	(108,901,204)	(61,749,404)	(46,935,020)	(216,780)
食事療養等		67	-	377,750	△ 377,750	0
療養費等	診療費	135	3,057,350	2,150,330	902,520	4,500
	その他	4,310	31,677,452	23,580,226	7,898,635	198,591
	小計	4,445	34,734,802	25,730,556	8,801,155	203,091
合 計		229,778	5,255,556,393	3,873,631,273	1,225,926,986	155,998,134
(令和4年度)		242,329	5,952,278,789	4,400,153,260	1,377,060,747	175,064,782

(表3) 一般被保険者の療養給付等の内訳 (単位:件、日、円)

区 分		件 数	日 数	費 用 額
診 療 費	入 院	3,407	61,328	2,067,950,172
	入院外	115,819	166,880	1,762,621,525
	歯 科	24,167	38,856	346,447,000
	小 計	143,393	267,064	4,177,018,697
調 剤		81,465	(96,857) 枚	906,967,780
食事療養・生活療養		(3,270)	(163,240) 回	108,901,204
訪問看護		408	2,373	27,933,910
合 計		225,266	269,437	5,220,821,591

②高額療養費の状況

(表4) 一般被保険者の高額療養費の状況 (単位:件、円)

区 分	高額療養費合計		現物給付費分(再掲)		
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
総数	件 数	11,073	10,219	5,503	5,268
	高額療養費	665,291,578	588,597,743	594,626,745	524,639,072

(表5) 高額介護合算療養費の状況 (単位:件、円)

区 分	一般被保険者
件 数	0
給 付 額	0

③その他の保険給付の状況

(表6) その他の保険給付の状況

(単位:件、円)

区 分	出産育児給付		葬祭給付		その他	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
件 数	18	21	97	89	40	2
給 付 額	7,632,144	10,000,011	4,850,000	4,450,000	1,171,960	88,731

(3) 保健事業の実施

保健事業では、特定健診・特定保健指導を継続して実施しました(表7)。また、20歳以上の被保険者を対象に健康診査を実施し、受診者数は、3,705人(52人増)となっています。特定健診受診率は令和4年度に比べて上昇しています。

人間ドック等受診料及びがん検診の助成については、(表8、9)のとおりです。

令和4年度より健康ポイント事業を開始しました(表10)。受診者数に対する付与率は72.7%となっています。

また、「第2期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進に努めるため保健事業を実施し、糖尿病のハイリスク者に対する糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック(後発医薬品)の利用差額通知を実施しました。

(表7) 特定健康診査等の状況(40歳~74歳)

(単位:人、%)

区 分	特定健診			特定保健指導		
	対 象 者	受 診 者	受 診 率	対 象 者	終 了 者	実 施 率
令和5年度	8,254	3,303	40.0	399	202	50.6
令和4年度	8,748	3,254	37.2	387	221	57.1

※令和5年度は令和6年6月末のデータ、令和4年度は法定報告データ

(表8) 人間ドック等助成の内訳

(単位:人、円)

区 分	受診者数		助成額	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
人間ドック	318	306	6,821,300	6,639,400
脳ドック	30	15	534,800	278,100
両 方	15	37	364,700	910,200

※受診に要する費用の1/2(上限2万5千円)を助成

(表9) がん検診助成の内訳

(単位:人、円)

区 分	肺がん (300円)	胃がん (1,300円)	大腸がん (300円)	3種セット (2,300円)
受 診 者 数	982	638	1,781	428
助 成 額	294,600	829,400	534,300	984,400

(表10) 健康ポイント事業

(単位:件)

区 分	付与件数
特定健診受診等によるポイント付与	2,693
マイナンバーカード取得によるポイント付与	2,520

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額85億8,540万7千円、歳出総額84億6,049万4千円、差し引き1億2,491万3千円となっています。実質単年度収支は、基金積立金62万円を加え、前年度繰越金1億3,772万2千円を差し引くと、1,218万9千円の赤字となっています（表11）。

歳入のうち、国民健康保険税は、10億9,852万9千円で歳入全体の16.7%を占めています。現年度分の収納率は95.9%となり、令和4年度より0.6ポイント減少しています。一方、収入未済額については、現年度分が4,539万5千円、滞納繰越分が1億5,321万円、収入未済額全体では1億9,860万5千円となっています（表12）。

一般会計繰入金5億700万8千円で、その内訳は保険基盤安定（保険税軽減分・保険者支援分）3億2,238万2千円、未就学児均等割保険料繰入金253万7千円、職員給与費等1億885万7千円、出産育児一時金1,100万円、財政安定化支援事業4,213万円、地方単独事業等公費医療給付費波及増に係るペナルティー分の補填のための2,010万2千円となっています。

歳出では、保険給付費が44億9,899万5千円で、歳出全体の69.7%を占めています。兵庫県に納付する国民健康保険事業納付金として、17億1,383万5千円を納付しています。

また、丹波市国民健康保険財政調整基金は、利子積立金62万円を加え、取崩し分7,511万6千円を差引し、年度末保有額は5億4,508万9千円となっています。

（表11）歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,098,528,958	16.7	総務費	99,766,205	1.5
国庫支出金	159,000	0.0	保険給付費	4,498,994,665	69.7
県支出金	4,736,103,621	71.9	国民健康保険事業費 納付金	1,713,834,503	26.5
繰入金	582,124,288	8.8	保健事業費	73,245,693	1.1
繰越金	137,721,550	2.1	基金積立金	619,585	0.1
その他収入	30,769,899	0.5	その他支出	74,033,976	1.1
合 計	6,585,407,316	100.0	合 計	6,460,494,627	100.0
			翌年度繰越金	124,912,689	

（表12）国民健康保険税収納状況

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和5年度	収納率	
				令和4年度	令和5年度
現年度合計	調定額	1,238,128,200	1,099,334,300	96.5	95.9
	収入済額	1,195,148,150	1,053,939,364		
	収入未済額	42,980,050	45,394,936		
	還付未済額	783,500	1,380,146		
滞納繰越分	調定額	221,650,643	205,084,443	21.5	21.7
	収入済額	47,739,810	44,589,594		
	不納欠損額	9,443,805	7,284,569		
	収入未済額	164,467,028	153,210,280		
	還付未済額	42,265	30,800		

【収納率＝収入済額÷調定額×100で算出】

国民健康保険特別会計直診勘定

1 事業運営の概況

国保診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括的な一次医療施設として、『地域住民に「ここで暮らして安心」といわれるような高度で心のこもった医療を提供する。』を経営理念として、外来診療、往診、通所・訪問リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。

常勤内科医師2人体制による診療を中心に、火曜日と金曜日に臨時眼科医師による診療、火曜日に臨時皮膚科医師による診療及び水曜日と木曜日に兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症等拡大防止対策として、発熱症状のある地域住民が地域のかかりつけ医療機関で受診できるように発熱外来診察を行うとともに、診療時間外を利用し、新型コロナワクチンの個別接種を実施しています。

2 患者の状況

(1) 外来患者

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、発熱外来の患者数が大きく減少しないため、病状の安定した定期診察の患者については、長期処方を行うことで1人当たりの診察時間の確保を図ってきたため、外来延患者数は、21,785人で令和4年度を1,184人(5.2%減)下回る結果となっています。

診療科目別の患者数は、内科16,064人(8.6%減)、小児科1,160人(8.7%増)、眼科2,802人(8.6%増)、皮膚科1,499人(4.5%増)、往診260人(18.5%減)となっています。

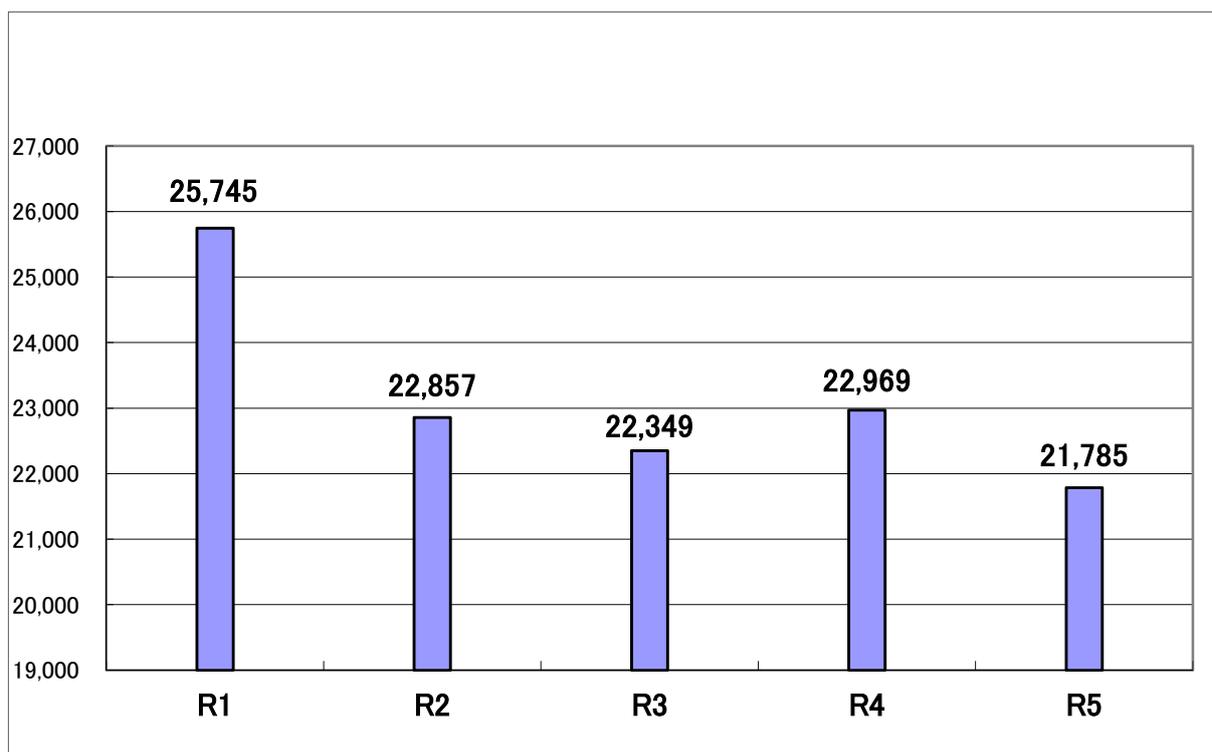
発熱外来の患者数は、内科1,516人(4.1%減)、小児科412人(33.3%増)となっています。

また、外来患者以外の新型コロナウイルスワクチンの個別接種回数は1,638回です。

年度別患者数の推移等は(表1～3)のとおりです。

(表1) 年度別患者数の推移

(単位:人)



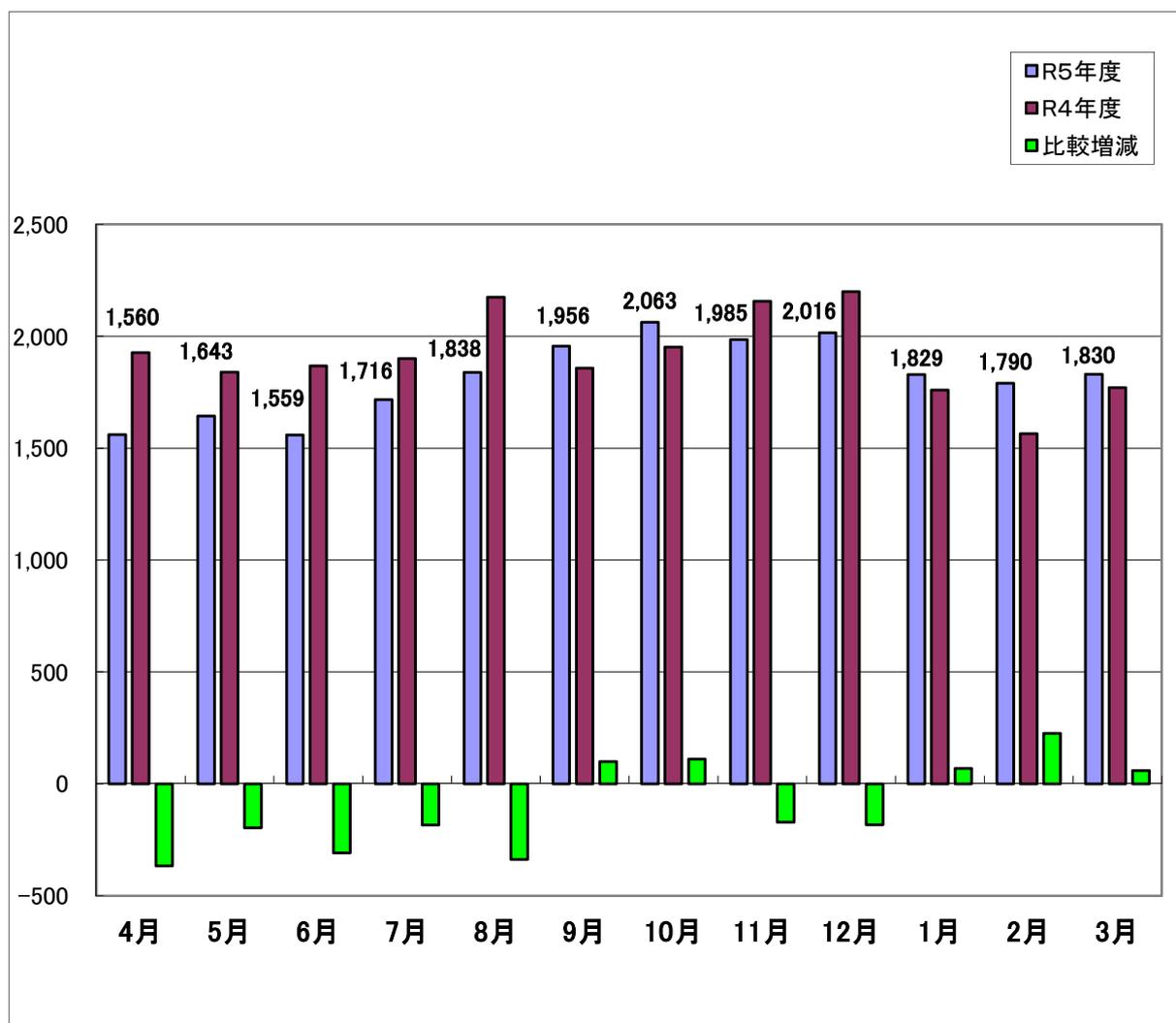
(表2) 年度別科目別患者数の内訳

(単位:人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
内 科	18,976	17,500	17,122	17,569	16,064	△1,505
往 診	249	292	337	319	260	△59
眼 科	2,662	2,545	2,577	2,579	2,802	223
小 児 科	2,406	1,000	954	1,067	1,160	93
皮 膚 科	1,452	1,520	1,359	1,435	1,499	64
計	25,745	22,857	22,349	22,969	21,785	△1,184

(表3) 月別外来患者数

(単位:人)



(2) 通所・訪問リハビリテーション

通所リハビリテーションは、週5日（月～金曜日）、1日当たり利用計画目標数を15人として事業展開しています。

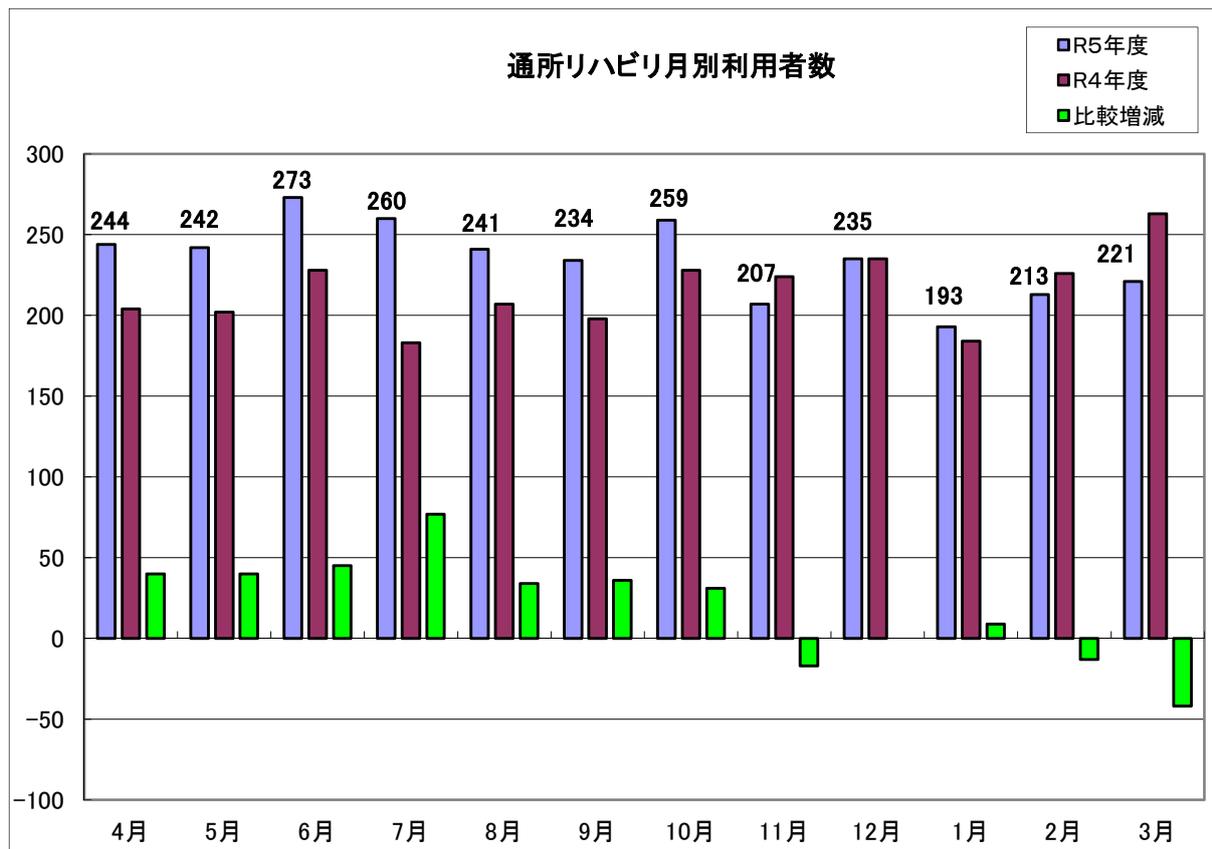
利用者別では、予防給付664人（37.8%増）、介護給付2,158人（2.8%増）となっており、年間延べ利用者数2,822人で令和4年度を240人（9.3%増）上回る結果となっています。

月別利用者の推移については（表4）のとおりです。

また、通所リハビリテーション終了後、理学療法士が訪問リハビリテーションを実施しており、延べ利用者数は147人（0.7%減）でした。

（表4）月別通所リハビリ利用者数

（単位:人）



3 保健事業の実施

(1) 健康相談（管理栄養士、看護師）

12回開催 相談者数 52人（前年度対比24人増）

(2) 出張健康教室（医師）

2回開催 参加者数 61人

4 財政収支の状況

直診勘定の歳入総額は2億8,873万4千円、歳出総額は2億6,011万1千円で、収支差引額は2,862万3千円の黒字となっています。

実質単年度収支は、前年度繰越金2,376万3千円を差し引き、基金積立金1,167万3千円を加え、財政調整基金の取崩は行わなかったため、1,653万3千円の黒字となっています。

過去3か年の決算状況は（表5）のとおりです。

(表5) 年度別収支状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
歳 入 総 額	260,105	276,733	288,734	12,001
歳 出 総 額	243,346	252,970	260,111	7,141
実 質 収 支	16,759	23,763	28,623	4,860
実質単年度収支	△2,022	23,847	16,533	△7,314

(1) 歳 入

①診療収入

常勤内科医師2人体制による内科を中心とした診療と、臨時眼科医師による診療を週2日(火曜日午後、金曜日午前)、臨時皮膚科医師による診療を週1日(火曜日午後)、兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を週2日(水曜日午前・午後、木曜日午前)行いました。

外来診療収入については、1億4,941万8千円(2.4%増)となっています。予防接種等のその他の診療収入については、新型コロナウイルスワクチンの個別接種回数が減少したため、1,343万円(21.7%減)となり、診療収入総額は1億6,284万8千円(0.2%減)となっています。

過去3か年の診療収入の推移は(表6)のとおりです。

(表6) 年度別診療収入

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
外 来 診 療 収 入	123,311	145,962	149,418	3,456
その他診療収入	14,310	17,158	13,430	△3,728
診療収入総額	137,621	163,120	162,848	△272

②介護報酬収入

リハビリテーションの利用者は、通所リハビリテーション2,822人、訪問リハビリテーション147人、合計2,969人で、前年度から239人増、収入は2,381万6千円(3.5%増)となっています。

過去3か年の介護報酬収入の推移は(表7)のとおりです。

(表7) 年度別介護報酬収入

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減 (R5-R4)
介護報酬収入額 (通所・訪問リハ)	23,855	23,011	23,816	805

③他 会 計

事業勘定繰入金 15万1千円

一般会計繰入金 7,208万9千円

(病院事業債償還金3,527万9千円、過疎対策事業債1,200万円、ふるさと寄附金122万3千円、職員人件費2,358万7千円)

県補助金 304万8千円

(へき地診療所運営費補助金294万8千円、医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金10万円)

(2) 歳 出

①人 件 費

常勤内科医師2人を中心として、看護師2人、診療放射線技師1人、理学療法士1人、事務職3人の常勤職員の他に、会計年度任用職員16人（眼科医師1人、皮膚科医師1人、看護師6人、医療事務員3人、介護助手4人、運転員1人）、派遣医師（小児科）1人の体制で業務を行いました。

人件費は、1億3,420万2千円（6.1%増）となり、医業収入に占める人件費の割合については、前年度対比3.9ポイント増加し71.9%となっています。

過去3か年の人件費及び医業収入に占める人件費は（表8）のとおりです。

（表8）人件費・医業収入に対する人件費の割合 （単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5-R4）
人 件 費	109,297	126,491	134,202	7,711
人件費／医業収入	67.7	68.0	71.9	3.9

※率が低いほど良好

②医 業 費

医療用材料費は、984万2千円（18.3%減）となっています。

諸検査委託料は604万6千円（10.6%増）、医療用機械器具費は1,243万8千円（6.2%増）、医薬材料費は224万7千円（3.2%増）、通所・訪問リハビリテーション費は181万1千円（4.4%減）となっています。

この結果、医業費総額は、3,238万4千円（2.8%減）となっています。

なお、診療所経営の収益性を判断する指標としての医業収支比率（100%以上が望ましい経営水準）は、前年度対比5.1ポイント減の87.6%となっています。

過去3か年の医業収支比率の状況は（表9）のとおりです。

（表9）医業収支比率状況 （単位：千円、%）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5-R4）
医 業 収 入	161,476	186,131	186,664	533
医 業 費 用	208,045	200,848	213,160	12,312
医業収支比率	77.6	92.7	87.6	△5.1

※医業費用（総務費＋医業費）

③財政調整基金積立金

1,167万2千円を積み立て、積立金現在高は、4,517万7千円となっています。

④公 債 費

償還額は、診療所施設の元金及び利子の合計額で3,527万9千円となっています。

(3) 年度別事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入	診療収入					
	国保診療収入 (A)	22,182	20,561	23,404	25,888	25,135
	一部負担金	21,739	20,272	20,924	23,554	26,755
	その他診療収入	115,036	110,419	117,148	136,689	134,774
	計 (B)	158,957	151,252	161,476	186,131	186,664
入	国県支出金	0	2,561	5,090	6,529	3,048
	繰入金	38,905	47,939	70,646	64,206	72,240
	繰越金	18,782	16,136	18,804	16,759	23,763
	その他収入	3,425	6,671	4,089	3,108	3,019
	収入合計 (C)	220,069	224,559	260,105	276,733	288,734
	支 出	総務費 (D)	134,020	144,655	166,331	167,545
医業費 (E)		29,698	25,747	41,714	33,303	32,384
施設整備費		0	0	0	0	0
公債費		37,555	35,279	35,278	35,279	35,279
その他の支出		2,660	74	23	16,843	11,672
支出合計		203,933	205,755	243,346	252,970	260,111
形式収支		16,136	18,804	16,759	23,763	28,623
実質収支		16,136	18,804	16,759	23,763	28,623
単年度収支		△2,646	2,668	△2,045	7,004	4,860
実質単年度収支		14	△6,992	△2,022	23,847	16,533
諸 率	丹波市国保療養給付費額 (F)	4,183,796	4,090,888	4,202,928	4,369,811	3,856,814
	国保診療収入が国保療養給付費に占める割合 (A/F)	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
	総務費が診療収入に占める割合 (D/B)	84.3	95.6	103.0	90.0	96.8
	医業費が診療収入に占める割合 (E/B)	18.7	17.0	25.8	17.9	17.3

介護保険特別会計保険事業勘定

1 事業運営の概況

介護保険制度は、40歳以上の被保険者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるように、相互扶助に基づく社会保険制度として定着してきました。

令和5年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の最終年度にあたり、この事業計画に基づき適切な介護サービスが受けられるように、保険給付を行いました。

また、日頃の健康状態を維持するための介護予防や高齢者の認知症施策の充実、医療と介護の連携を図ることを目的として実施する地域支援事業では、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるように支援を行いました。

(表1) 第1号被保険者数等

(単位：人、%)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和5年度中増減
総人口	61,364	60,581	△783
65歳以上75歳未満	9,615	9,191	△424
75歳以上	11,859	12,253	394
住所地特例者（再掲）	42	41	△1
合 計	21,474	21,444	△30
高齢化率（参考）※1	35.0	35.4	—
後期高齢化率（参考）※2	19.3	20.2	—

※1 高齢化率及び※2 後期高齢化率は（表1）を基に算出している。

(表2) 要介護（要支援）認定者数（令和5年度末）

(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	496	497	1,040	809	689	571	290	4,392
(65歳以上 75歳未満)	57	52	95	74	38	40	27	383
(75歳以上)	439	445	945	735	651	531	263	4,009
第2号被保険者	1	4	15	10	10	7	7	54
合 計	497	501	1,055	819	699	578	297	4,446
(前年度比較)	△4	6	41	△5	2	7	△15	32

(表3) サービス受給者数の状況(令和5年度3月分)

① 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	180	245	780	654	406	238	97	2,600
第2号被保険者	1	3	10	11	9	4	6	44
合計	181	248	790	665	415	242	103	2,644
(前年度比較)	△14	19	4	14	46	19	△1	87

② 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	4	4	330	269	180	114	42	943
第2号被保険者	0	0	2	3	2	4	0	11
合計	4	4	332	272	182	118	42	954
(前年度比較)	2	0	△27	△7	△14	6	△4	△44

③ 施設介護サービス受給者数

(単位:人)

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (医療施設と一 部受給者重複)	合計
第1号被保険者	525	183	0	13	721
第2号被保険者	1	1	0	1	3
合計	526	184	0	14	724
(前年度比較)	14	△1	0	4	17

※令和5年度3月分とは、令和6年2月サービス・3月審査分をいう。

2 財政収支の状況

(1) 決算の概要

決算状況は、歳入総額80億513万9千円、歳出総額76億1,962万円で、差し引き3億8,551万9千円の黒字となり、令和6年度会計へ繰り越します(表4)。令和6年度中に精算予定の介護給付費に係る公費負担分及び一般会計繰入金の還付額等差し引き後の収支(表9)は、2億84万円の黒字となっています。この剰余金については、令和6年度会計へ繰り越したうえで、準備基金へ積み立てる予定にしています。

収入構成は、通常、介護保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)と公費負担分(国25%・県12.5%・市12.5%)がそれぞれ50%を負担し、標準割合5.0%の割合で国の調整交付金(後期高齢者の加入割合及び所得段階別の被保険者状況により算定)が交付されます。また、介護保険法の改正により、平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みとして低所得者保険料軽減負担金(国50%・県25%・市25%)が交付されています。令和5年度は、8,395万6千円を投じて、所得段階の第1段階から第3段階の被保険者計6,577人の保険料の負担軽減を図りました。

支出構成においては、保険給付費が全体の87.1%を占めており、各サービスの内訳については(表8)のとおりとなっています。給付費は、令和4年度との比較において、全体的に増加となり、そのうち、居宅介護サービスでは訪問入浴介護が31.8%、訪問リハビリテーションが9.6%増加しました。また、施設介護サービスでは、介護医療院が5.5%の増加となりました。

(表4) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
保 険 料	1,441,334	18.0	総 務 費	158,871	2.1
国 庫 支 出 金	1,828,392	22.8	保 険 給 付 費	6,635,270	87.1
支 払 基 金 交 付 金	1,835,488	22.9	地 域 支 援 事 業 費	297,993	3.9
県 支 出 金	1,108,422	13.8	保 健 福 祉 事 業 費	1,444	0.1
繰 入 金	1,276,112	16.0	基 金 積 立 金	316,135	4.1
繰 越 金	514,503	6.4	諸 支 出 金 (償 還 金 等)	109,844	1.4
そ の 他 収 入	888	0.1	諸 支 出 金 (他 会 計 繰 出 金)	100,063	1.3
合 計	8,005,139	100.0	合 計	7,619,620	100.0
			翌 年 度 繰 越 金	385,519	

(2) 歳入状況

- ① 第1号被保険者の保険料は、第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）で基準月額を5,940円に定めています。なお、公費を投入して低所得層の保険料軽減を行う仕組が設けられる中、第1段階については国基準からさらに基準額に対する割合を引き下げ、第11段階を設けて負担能力に応じたきめ細かい保険料を設定しています（表5）。

(表5) 保険料段階別被保険者数

所得 段階	令和4年度			令和5年度			
	保険料(円)	標準 割合	被保険者数 (人)	保険料(円)	標準 割合	被保険者数 (人)	所得段階別 割合 (%)
第1	14,250	0.20	2,446	14,250	0.20	2,396	11.2
第2	27,080	0.38	2,085	27,080	0.38	2,131	9.9
第3	49,890	0.70	2,013	49,890	0.70	2,050	9.6
第4	64,150	0.90	2,143	64,150	0.90	2,053	9.6
第5	71,280	1.00	3,771	71,280	1.00	3,686	17.2
第6	85,530	1.20	3,994	85,530	1.20	3,990	18.6
第7	92,660	1.30	2,971	92,660	1.30	2,993	14.0
第8	106,920	1.50	1,131	106,920	1.50	1,253	5.8
第9	121,170	1.70	394	121,170	1.70	413	1.9
第10	135,430	1.90	266	135,430	1.90	257	1.2
第11	141,130	1.98	260	141,130	1.98	222	1.0
合計			21,474			21,444	100.0

※被保険者数は年度末の人数とする。

保険料収納総額は14億4,133万4千円で、現年度分が14億3,916万5千円、滞納繰越分は216万9千円となっています。収納率は、現年度分が99.6%で、そのうち普通徴収分のみでは93.9%、滞納繰越分では17.0%となっています（表6）。

保険料の徴収方法については、特別徴収（年金からの天引き）が全体の92.4%を占めており、年金支給額が年額18万円以下の方等については、普通徴収（直接納付・口座振替）として個別に徴収しています。65歳到達時から特別徴収に移行するまでの期間で未納者対策を強化し、期限内納付ができない方に対しては督促状を発送し、更に納付されない場合は催告書の送付を行い、その後も滞納となる方については、電話や面会による督促、納付相談、コンビニ納付の奨励等、個別の事情に合わせた徴収形態による収納に努めています。

(表6) 保険料収納状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	収納率	
				令和4年度	令和5年度
現年度 特別徴収分	調定額	1,351,723	1,345,046	100.0	100.0
	収入済額	1,353,112	1,346,704		
	収入未済額	△1,389	△1,658		
	還付未済額	1,389	1,658		
現年度 普通徴収分	調定額	95,592	98,456	93.8	93.9
	収入済額	89,752	92,461		
	収入未済額	5,840	5,995		
	還付未済額	76	28		
現年度合計	調定額	1,447,315	1,443,502	99.6	99.6
	収入済額	1,442,864	1,439,165		
	収入未済額	4,451	4,337		
	還付未済額	1,465	1,686		
滞納繰越分	調定額	17,337	12,724	16.6	17.0
	収入済額	2,933	2,169		
	不納欠損額	7,602	2,536		
	収入未済額	6,802	8,019		
	還付未済額	56	3		

【収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額×100で算出】

- ② 国庫支出金は、総額18億2,839万2千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が12億5,869万6千円、調整交付金が4億4,934万7千円、介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金が644万3千円、地域支援事業交付金が9,081万2千円、保険者努力支援交付金が1,242万4千円、保険者機能強化推進交付金が907万円、令和6年4月からの制度改正に対応するためのシステム改修補助金が160万円となっています。
- ③ 支払基金交付金は、18億3,548万8千円となっており、その内訳は介護給付費交付金が18億274万5千円、地域支援事業交付金が3,274万3千円となっています。医療保険に上乘せして徴収された第2号被保険者分の介護保険料がこの支払基金を通じて交付されたものです。
- ④ 県支出金は、総額11億842万2千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が10億6,003万7千円、地域支援事業交付金が4,838万5千円となっています。
- ⑤ 繰入金は、総額12億7,611万2千円となっており、内訳は介護給付費繰入金が8億3,331万1千円、職員給与費等繰入金が1億1,322万円、事務費繰入金が6,292万1千円、地域支援事業繰入金が4,901万円、低所得者保険料軽減繰入金が8,399万1千円、介護保険給付費準備基金繰入金が1億3,365万9千円となっています。
- なお、一般会計からの繰入金は概算交付額であり、(表9)のとおり令和6年度中に1,826万4千円(A+B+C)を一般会計に返還することになっています。また、前述の介護給付費に係る国・県負担金、支払基金交付金等についても概算交付額であり、令和6年度中に精算することになっています。
- ⑥ 繰越金は、5億1,450万3千円となっています。
- ⑦ その他収入は、総額88万8千円となっており、その内訳は督促手数料等5万6千円、介護保険給付費準備基金利子55万8千円、諸収入27万4千円となっています。

(3) 歳出状況

① 総務費は、主に介護保険事業の運営に要する事務費や職員人件費、要介護認定に要する事務費、介護保険事業運営協議会の開催経費等を支出しています。支出総額は1億5,887万1千円となっており、内訳は職員人件費1億10万3千円、一般管理費1,763万1千円、連合会負担金69万6千円、賦課徴収費389万4千円、認定調査等費2,055万3千円、認定審査会費1,169万5千円、趣旨普及費59万円、計画策定委員会費は370万9千円となっています。

② 保険給付費は、総額66億3,527万円となっており、内訳は(表8)のとおりです。

前年度は、新型コロナウイルス感染症による事業所の一時的な休止や利用者の自主的な外出自粛等により、居宅サービスでは多くの区分で利用者数、給付費ともに減少していましたが、感染法上の分類が5類に移行された令和5年5月以降は、前年度を上回りました。

訪問入浴介護では、利用者数(38人/1か月)、給付費(2,430万7千円)がそれぞれ18.8%、31.8%の増加となっています。

同様に、認知症対応型通所介護では、給付費(9,013万5千円)が9.5%の増加となっています。

更に、利用ニーズの高まり等から、訪問リハビリテーションでは、利用者数(120人/1か月)、給付費(4,171万1千円)がそれぞれ5.3%、9.6%の増加となっています。

一方、地域密着型通所介護では、利用者数(765人/1か月)、給付費(7億2,502万1千円)がそれぞれ0.9%、1.4%の減少となっています。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護では、市内で開設していた事業所が令和6年3月末で事業廃止による利用者の調整を行ったことにより、利用者数(18人/1か月)、給付費(3,190万9千円)がそれぞれ28.0%、28.6%の減少となっています。

また、住宅改修費では、利用者数(17人/1か月)、給付費(1,784万2千円)がそれぞれ10.5%、9.0%の減少となっています。

施設介護サービスについては、介護老人福祉施設の給付費(16億2,150万5千円)が0.5%、介護老人保健施設の給付費(6億6,235万6千円)が1.9%、介護医療院(市外の施設)の給付費(4,920万2千円)が5.5%増加となっています。

償還払い給付では、高額医療合算介護サービス費の給付費(2,295万2千円)が2.6%の減少、特定入所者介護サービス費の給付費(1億9,613万6千円)が1.5%の減少となっています。

③ 地域支援事業費(表10・11・12・13)は、総額2億9,799万3千円となっています。フレイル状態等の軽減もしくは維持・改善を図るための事業として、介護予防(口腔・栄養・運動機能向上等)普及啓発の出前講座や、いきいき百歳体操を地域で推進しました。住民主体の通いの場(いきいき百歳体操)は、令和5年12月の定点調査において189団体となっています。また、平成29年4月から開始した総合事業では、訪問型サービス(予防給付相当、基準緩和、くらし応援隊)及び通所型サービス(予防給付相当、基準緩和)を展開しました。

包括的支援事業では、在宅高齢者の介護等に関する総合的な相談、高齢者虐待の防止・早期発見等権利擁護のための事業、その他の地域支援事業として見守り活動を含めた配食サービス等を行いました。

④ 保健福祉事業費は、総額144万4千円となっています。家族介護支援として、要介護4または5の要介護者等を在宅で介護している同居家族(同居家族がない場合は市内在住の家族を含む)に対して、介護用品を現物給付(宅配)しています。

⑤ 基金積立金は、介護保険事業の財政基盤の安定化を図るため、利子と合わせて3億1,613万5千円を積み立てています。

令和5年度末の積立金現在高は、7億4,031万9千円となっています(表7)。

(表7) 積立金現在高

(単位：千円)

令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高	増減額 (R5-R4)
	積立金	基金取崩		
557,843	316,135 (うち利子額 558)	133,659	740,319	182,476

- ⑥ 諸支出金は、2億990万7千円となっています。その内訳は、前年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算に伴う返還金1億791万2千円、被保険者への保険料還付金192万8千円、保険料還付加算金4千円、一般会計への繰出金が1億6万3千円となっています。

(表8) 保険給付費支出状況

(単位：人、千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		伸び率	
	利用者数	給付額	利用者数	給付額	利用者数	給付額
訪問介護	556	341,046	560	356,830	0.7	4.6
訪問入浴介護	32	18,440	38	24,307	18.8	31.8
訪問看護	315	128,063	310	129,216	△1.6	0.9
訪問リハビリテーション	114	38,055	120	41,711	5.3	9.6
訪問系サービス(小計)①		525,604		552,064		5.0
通所介護	524	494,310	530	525,145	1.1	6.2
通所リハビリテーション	324	221,403	316	219,735	△2.5	△0.8
通所系サービス(小計)②		715,713		744,880		4.1
短期入所生活介護	287	322,441	305	331,711	6.3	2.9
短期入所療養介護	45	59,031	44	55,586	△2.2	△5.8
短期入所サービス(小計)③		381,472		387,297		1.5
居宅療養管理指導	225	20,636	246	22,506	9.3	9.1
地域密着型通所介護	772	735,000	765	725,021	△0.9	△1.4
認知症対応型共同生活介護	74	216,212	75	229,575	1.4	6.2
認知症対応型通所介護	62	82,328	61	90,135	△1.6	9.5
小規模多機能型居宅介護	105	220,693	106	231,528	1.0	4.9
地域密着型介護老人福祉施設	28	95,696	29	101,933	3.6	6.5
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	25	44,682	18	31,909	△28.0	△28.6
その他単品サービス(小計)④		1,415,247		1,432,607		1.2
特定施設入居者生活介護⑤	60	126,116	66	145,834	10.0	15.6
福祉用具貸与⑥	1,920	267,138	1,925	271,144	0.3	1.5
居宅介護支援⑦	2,528	391,558	2,501	385,232	△1.1	△1.6
福祉用具購入費⑧	34	8,312	35	9,594	2.9	15.4
住宅改修費⑨	19	19,602	17	17,842	△10.5	△9.0
居宅介護サービス(小計)①～⑨ A		3,850,762		3,946,494		2.5
介護老人福祉施設	524	1,613,432	522	1,621,505	△0.4	0.5
介護老人保健施設	188	649,744	189	662,356	0.5	1.9
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0.0	0.0
介護医療院	12	46,636	12	49,202	0.0	5.5
施設介護サービス(小計) B	724	2,309,812	724	2,333,063	0.0	1.0
高額介護サービス費 C		129,423		131,211		1.4
高額医療合算介護サービス費 D		23,559		22,952		△2.6
特定入所者介護サービス費 E		199,111		196,136		△1.5
審査支払手数料 F		5,402		5,414		0.2
合 計 A～F		6,518,069		6,635,270		1.8

※利用者数は、各年度の1か月平均利用者数を算出している。

(表9) 保険給付費財源等精算予定額の状況 (令和5年4月～令和6年3月) (単位:千円)

歳入総額①		8,005,139		
歳出総額② (内保険給付費)		7,619,620 (6,635,270)		
繰越額③ (①-②)		385,519		
区 分		概算交付額	精算額	追加交付・償還額
国庫負担金		1,258,695	1,194,764	△63,931
県費負担金		1,060,037	961,698	△98,339
支払基金交付金		1,802,745	1,791,523	△11,222
市負担金		833,311	829,409	(A) △3,902
小 計 (保険給付費財源分)		4,954,788	4,777,394	△177,394
国庫補助金		86,565	90,630	4,065
県費補助金		46,314	48,429	2,115
支払基金交付金		32,743	33,640	897
市負担金		46,313	48,749	(B) 2,436
小 計 (地域支援事業費財源分)		211,935	221,448	9,513
一般会計繰入金	職員給与費分	113,220	102,495	△10,725
	事務費分	62,921	56,849	△6,072
	低所得者保険料軽減分	83,956	83,955	△1
	小 計	260,097	243,299	(C) △16,798
合 計		5,426,820	5,242,141	④ △184,679
純繰越額 ③+④		200,840		

(表10) 介護予防事業 (地域支援事業) の状況 (12月定点調査)

いきいき百歳体操	令和4年度	令和5年度	増減
団体数	173団体	189団体	16団体
参加人数	2,005人	2,244人	239人
65歳以上人口に占める参加率	9.3%	10.4%	1.1%

(表11) 介護予防・日常生活支援総合事業 (地域支援事業) の状況 (延べ人数) (単位:人)

種類	利用人数 (令和4年度)	利用人数 (令和5年度)	増減
訪問型サービス (現行相当)	312	353	41
訪問型サービス (基準緩和)	537	530	△7
訪問型サービス (くらし応援隊)	456	522	66
通所型サービス (現行相当)	1,035	1,150	115
通所型サービス (基準緩和)	2,730	2,654	△76

(表12) 包括的支援事業（地域支援事業）の状況

①総合相談

区 分	相談件数		地域ケア 会議開催 延べ件数
	延べ件数	実人数	
基幹型地域包括支援センター（直営）		81	4
西部地域包括支援センター（委託）	547		7
南部地域包括支援センター（委託）	670		3
東部地域包括支援センター（委託）	432		1
合 計	1,649	81	15

②権利擁護（高齢者虐待事案対応状況）

(ア) 養介護施設従事者等による虐待相談・通報件数 0件（虐待あり0件）			
(イ) 養護者による虐待相談・通報件数 28件（虐待あり8件）			
虐待の種類（重複あり）		対応状況（重複あり）	
身体的虐待	4	契約による入所	1
心理的虐待	3	施設等への措置	2
介護放棄	3	医療機関への入院	2
性的虐待	0	養護者への助言・指導	8
経済的虐待	2	高齢者への助言・見守り	4
虐待の事実なし	4	ケアプラン見直しサービス継続	2
判断できず（事実確認継続）	0	新たに介護サービス利用	1
		成年後見制度申し立て	1
		他の親族が受け入れ	0
合 計	16	合 計	21

(表13) その他の地域支援事業の状況

①家族介護継続支援事業

要介護4以上の認定者で1年間、介護保険サービスを利用しなかった場合に介護者に慰労金として支給する（年120,000円）。

支給対象者数	支 給 額
0人	0円

②成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用を支援するため、本人や家族からの申し立てができない方へは、市長申立を行い、所得の低い方へは報酬の一部を補助する。

市長申立件数：3件 補助金交付件数：12件

③配食サービス事業

高齢者世帯であって、老衰・心身の障がい・傷病等の理由により、食事の調理が困難な方に配達による食事を提供し、併せて安否確認を行う。

延利用者数	延利用実績	事 業 費
3,568人	46,158食	17,540,040円

④介護保険住宅改修理由書作成事務助成事業

住宅改修費支給の申請に係る理由書を作成したケアマネジャー等の資格を有する専門職に対し、助成金を交付する。

1件当たり助成額	作成実績	事業費
2,000円	179件	358,000円

(表14) 保健福祉事業の状況

①家族介護用品給付事業

介護用品を現物支給（宅配）することによって、家族介護を支援する。

（給付限度額：1月当たり4,000円 うち、1割の自己負担あり）

紙おむつ等用品数	給付者数（3月末）	事業費
50品	29人	1,425,282円

訪問看護ステーション特別会計

1 事業運営の概況

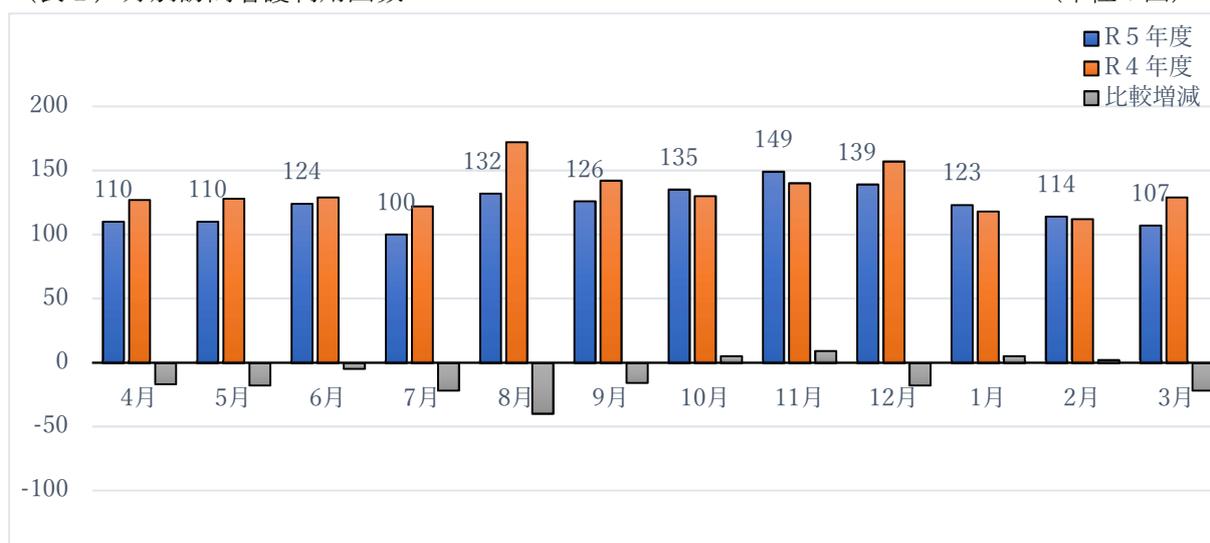
青垣訪問看護ステーションでは、住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持、回復をめざした質の高い訪問看護サービスを提供しています。

居宅介護支援事業所及び医療機関と連携し、新規利用者の獲得に努めていますが、終末期や医療依存度の高い利用者は、入院等により短期利用となったり、継続的な訪問計画が立てにくい場合が多くなります。

このため、訪問件数、療養収入の増加に繋がっていない状況で、利用者は月平均23人、年間の利用回数は1,469回で前年度を137回（8.5%減）下回る結果となっています。

(表1) 月別訪問看護利用回数

(単位：回)



2 財政収支の状況

歳入は、療養収入856万円、一般会計繰入金4,116万3千円（青垣訪問看護ステーション1,565万9千円、ミルネ訪問看護ステーション2,550万4千円）、前年度繰越金326万6千円、雑入10万5千円、県補助金10万円、合計5,319万4千円で、前年度対比9.4%減となっています。

歳出は、施設管理費2,193万1千円（職員人件費2,039万6千円、一般管理費153万5千円）、研究研修費6万6千円、施設運営費2,550万4千円、他会計繰出金326万6千円、合計5,076万7千円で、前年度対比8.5%減となっています。

結果、実質収支は242万7千円の黒字となっています。

(表2) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
療養収入	8,560	16.1	施設管理費	21,931	43.2
一般会計繰入金	41,163	77.4	研究研修費	66	0.1
繰越金	3,266	6.1	施設運営費	25,504	50.3
雑入	105	0.2	他会計繰出金	3,266	6.4
県補助金	100	0.2			
合 計	53,194	100.0	合 計	50,767	100.0
			翌年度繰越金	2,427	

地方卸売市場特別会計

1 事業運営の概況

丹波市立地方卸売市場は、市内一円を流通圏とした兵庫県卸売市場整備計画に基づき、生鮮食料品の流通機構の整備改善と地域住民の消費生活の合理化及び地場野菜等の流通の拠点として、昭和47年5月に公設市場として設立されました。

運営に関しては、株式会社 東兵庫魚菜が卸売業務を行い、丹波市が施設管理を行っています。

(1) 施設の概要

所在地 丹波市氷上町石生 2077 番地 1
敷地面積 5,694.94 m²
建築面積 2,019.90 m²

建築面積内訳

卸売場	1,319.90 m ²
屋根付駐車場	300.00 m ²
事務所	400.00 m ²

(2) 卸売業務の状況

卸売業務状況の年度別推移は、(表1)のとおりです。

令和5年度実績について、取扱高は1,734t(2.4%減)、売上高は4億1,000万円(1.2%減)となっています。

なお、出荷者組合の人数は108人、買受者の人数は163人です。

2 財政収支の状況

令和5年度の歳入決算額は276万1千円(0.6%減)で、市場使用料及び通い容器使用料が主な収入です。

歳出決算額は245万2千円(1.3%増)で、活性化施策業務委託料44万6千円、通い容器取扱委託料25万9千円及び基金積立金125万1千円が主な支出です。

また、令和5年度末における地方卸売市場基金残高は、1,308万7千円となっています。

地方卸売市場特別会計の決算状況の推移は(表2)のとおりです。

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和4年度	令和5年度	増減率	区 分	令和4年度	令和5年度	増減率
使用料及び手数料	2,407	2,390	△0.7	市場総務費	697	556	△20.2
財産収入	11	12	9.1	市場費	1,723	1,896	10.0
繰越金	361	359	△0.6				
合 計	2,779	2,761	△0.6	合 計	2,420	2,452	1.3
				翌年度繰越金	359	309	

(表1) 卸売業務状況

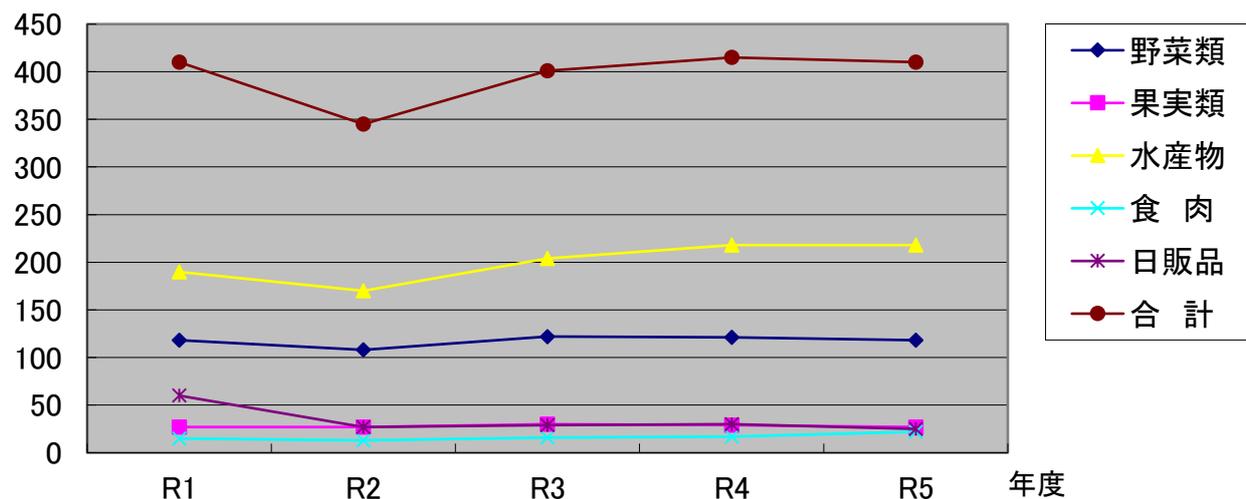
(単位：数量 t、金額 百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	数量	金額								
野菜類	1,159	118	1,061	108	1,196	122	1,187	121	1,161	118
果実類	198	27	198	27	220	30	216	29	198	27
水産物	304	190	272	170	326	204	348	218	349	218
食 肉	12	15	10	13	13	16	14	17	17	22
日販品	23	60	10	27	11	29	11	30	9	25
合 計	1,696	410	1,551	345	1,766	401	1,776	415	1,734	410

※日販品とは、主にかまぼこ、ちくわ、揚げ物等の練り製品や麺類、調味料等

品目別取扱高(金額)の推移

(単位：百万円)



(表2) 卸売市場特別会計決算状況の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	2,916	2,812	3,009	2,779	2,761
歳出総額	2,521	2,319	2,648	2,420	2,452
差引残額	395	493	361	359	309

駐車場特別会計

1 事業運営の状況

駐車場特別会計は、市民生活の利便の増進とともに、JR等公共交通の機能を確保するために設けた特別会計です。市内9か所に駐車場を設置し、指定管理者による管理及び運営を行っています。1時間以内の利用料の無料化やICOCA等の電子マネー対応の自動精算機導入により利用しやすい環境を整えています。

2 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	10,301	89.8	総 務 費	10,070	100.0
財 産 収 入	71	0.6			
繰 越 金	1,104	9.6			
諸 収 入	0	0			
合 計	11,476	100.0	合 計	10,070	100.0
			繰越明許費	60	
			翌年度繰越金	1,346	

3 施設の状況

名称等	区画数 (台)	種別	料金(円)	①令和4年度 料金収入(円)	②令和5年度 料金収入(円)	増減(円)	(②-①)/① 増減率(%)
柏原駅東駐車場	62	月極	4,000	1,446,000	1,392,000	△54,000	△3.7
柏原駅前駐車場	24	一時	300	2,565,600	2,751,600	186,000	7.2
石生駅西駐車場	40	月極	3,000	1,183,500	1,065,000	△118,500	△10.0
	30	一時	300	913,800	1,050,000	136,200	14.9
黒井駅前駐車場	9	一時	300	386,400	501,600	115,200	29.8
黒井駅前月極駐車場	18	月極	3,000	505,500	486,000	△19,500	△3.9
谷川駅前駐車場	41	一時	300	1,720,500	2,115,900	395,400	23.0
下滝駅前駐車場	9	月極	3,000	108,000	148,500	40,500	37.5
	10	一時	300	44,700	60,000	15,300	34.2
市島駅前駐車場	10	月極	3,000	147,000	133,500	△13,500	△9.2
	10	一時	300	206,700	223,800	17,100	8.3
丹波竹田駅前駐車場	8	月極	3,000	0	34,500	34,500	皆増
	10	一時	300	101,400	86,700	△14,700	△14.5
たんば鉄道の日減収分(補填)				215,700	252,600	36,900	17.1
合 計	281			9,544,800	10,301,700	756,900	7.9

4 使用の状況

(1) 月極駐車場（過去5年比較）

(単位：台)

年 度	区画数	月平均利用台数	1区画当りの利用台数
令和元年度	147	92	0.63
令和2年度	147	85	0.58
令和3年度	147	80	0.54
令和4年度	147	83	0.56
令和5年度	147	80	0.54

(2) 一時預かり駐車場（過去5年比較）

(単位：台)

年 度	区画数	年間利用台数	1区画当りの年間利用台数
令和元年度	134	32,597	243
令和2年度	134	23,789	178
令和3年度	134	25,775	192
令和4年度	134	29,772	222
令和5年度	134	34,249	256

5 財政収支の状況

令和5年度の歳入決算額は、1,147万6千円で、前年度対比148万3千円増（14.8%増）となっており、主な歳入は、駐車場使用料の1,030万1千円です。令和4年度と比較すると、特に一時預かり駐車場の使用料及び利用者数においては、増加傾向に見られます。

一方、歳出決算額は、1,007万円で、前年度対比118万1千円増（13.3%増）となっており、主な歳出は、指定管理委託料783万5千円です。結果、実質収支は、繰越明許費6万円を差し引くと134万6千円の黒字となります。

なお、令和5年度末の市営駐車場整備基金残高は、7,229万4千円となっています。

後期高齢者医療特別会計

1 事業運営の概況

75歳以上の方と一定の障がいがあり、申請により後期高齢者医療広域連合の認定を受けた65歳以上の方が対象となる医療保険制度です。

兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が被保険者の認定や保険料の決定、医療費の給付等の制度運営を行い、市は被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付、保険料の徴収等の窓口業務を行っています。

(1) 被保険者数

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	増減
総数（3月末現在）	12,116	12,491	375
内65歳～74歳障害認定者	233	205	△28

(2) 保険料率（被保険者個々に賦課される料率）

(単位：円、%)

	令和4年度	令和5年度	増減
均等割	50,147	50,147	0
所得割率	10.28	10.28	0.0

(3) 保険料の徴収方法

- ・原則 年金からの天引き（特別徴収）
- ・特別徴収のできない方 納付書、口座振替による納付（普通徴収）

(4) 保険料軽減の内訳

- ・低所得者等に対する保険料軽減措置であり、令和4年度に比べ4.7%増の8,861人になりました。

	令和4年度	令和5年度	増減
7割軽減	5,290人	5,373人	83人
	178,717,997円	182,146,402円	3,428,405円
5割軽減	1,805人	1,983人	178人
	43,672,598円	48,129,500円	4,456,902円
2割軽減	1,319人	1,437人	118人
	12,868,453円	13,946,665円	1,078,212円
被扶養者軽減	50人	68人	18人
	1,057,282円	1,441,746円	384,464円
合計	8,464人	8,861人	397人
	236,316,330円	245,664,313円	9,347,983円

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額10億8,053万6千円（2.3%増）、歳出総額10億5,784万5千円（2.3%増）で、差し引き2,269万1千円（1.8%増）の繰越となっています。

歳入は、被保険者からの保険料が8億429万9千円（2.3%増）、保険料の軽減分を含む一般会計からの繰入金が2億5,306万5千円（4.2%増）となっています。

歳出は、保険料及び保険料の軽減分並びに延滞金を合わせた10億4,903万7千円（2.7%増）を、後期高齢者医療広域連合納付金として、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

（1）歳入歳出決算状況

（単位：円）

歳 入		歳 出	
区 分	決算額	区 分	決算額
後期高齢者医療保険料	804,299,332	総 務 費	6,793,408
使用料及び手数料	87,200	後期高齢者医療広域連合納付金	1,049,037,382
繰 入 金	253,065,313	諸 支 出 金	2,014,811
繰 越 金	22,294,560		
諸 収 入	790,009		
合 計	1,080,536,414	合 計	1,057,845,601
		翌年度繰越金	22,690,813

（2）保険料収納状況

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和5年度	収納率	
				令和4年度	令和5年度
現年度 特別徴収分	調定額	541,437,147	556,604,975	100.0	100.0
	収入済額	544,194,097	558,936,968		
	収入未済額	△2,756,950	△2,331,993		
	還付未済額	2,756,950	2,331,993		
現年度 普通徴収分	調定額	243,656,295	245,760,408	98.7	98.8
	収入済額	240,559,358	243,263,010		
	収入未済額	3,096,937	2,497,398		
	還付未済額	84,980	512,012		
現年度合計	調定額	785,093,442	802,365,383	99.6	99.6
	収入済額	784,753,455	802,199,978		
	収入未済額	339,987	165,405		
	還付未済額	2,841,930	2,844,005		
滞納繰越分	調定額	2,752,716	4,022,235	50.2	51.2
	収入済額	1,398,780	2,099,354		
	不納欠損額	531,437	288,780		
	収入未済額	822,499	1,634,101		
	還付未済額	17,819	39,524		

【収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額×100で算出】

看護専門学校特別会計

1 事業運営の概況

平成 27 年 4 月に兵庫県立柏原看護専門学校を引き継ぎ、市立の看護専門学校として運営しています。丹波の地で、看護の専門職業人として必要な知識・技術・態度を修得し、自己啓発できる能力を持った地域に貢献できる看護実践者の育成を行っています。

学校内での授業・実習のほか、兵庫県立丹波医療センターをはじめとする医療機関等での臨地実習により、看護師として必要な資質を養成するとともに、看護に関する専門的学理と技術を教授し、地域社会に貢献する有為な看護師を育成します。

令和 5 年度は、令和 3 年度以前（コロナ禍以前）の臨地実習時間数に回復しました。学生のコミュニケーション能力や思考力強化のため、臨床に近い内容をシミュレーターの積極的な活用等により、スムーズに実習への移行が行えるよう学内実習を充実させました。

(1) 学生の状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

（単位：人）

学科名	区分	学生定員			学生数		
		学年別	学級数	人員	男	女	計
看護学科	第 1 学年	1	40	7	35	42	
	第 2 学年	1	40	8	26	34	
	第 3 学年	1	40	6	29	35	
合 計		3	120	21	90	111	

(2) 職員数（令和 6 年 3 月 31 日現在）

（単位：人）

区分	校長	副校長 事務長	事務	教務	講師						合計
					保健師	助産師	看護師	医師	その他 職種	計	
常 勤	事務職	1	1								2
	技術職	1		9							10
会計年度	技術職	1		2							3
	事務補助		3								3
非常勤	講師				11	4	35	25	31	106	106
合 計	1	2	4	11	11	4	35	25	31	106	124

(3) 看護師国家試験合格率

（単位：％）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
本 校	100.0	97.1	100.0
3 年養成所新卒	97.0	95.7	93.0
全 国	91.3	90.8	87.8

※ 3 年養成所新卒は、3 年課程の養成所における新卒者のみ。

※ 全国は、全課程の大学、短期大学、養成所における新卒者及び既卒者すべてを含む。

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額1億7,464万8千円、歳出総額1億6,328万6千円で、差し引き1,136万2千円の繰越となっています。この繰越金については、令和6年度において一般会計に繰り出します。

歳入のうち、一般会計繰入金が9,926万9千円で、すべて通常の学校運営に係る経費となっています。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	37,521	21.5	総務費 (一般管理費)	129,312	79.2
県支出金	26,662	15.3			
繰入金 (一般会計繰入金)	99,269	56.8	教育費 (学校運営費)	23,165	14.2
諸収入	387	0.2	諸支出金	10,809	6.6
繰越金	10,809	6.2			
合 計	174,648	100.0	合 計	163,286	100.0
			翌年度繰越金	11,362	